

平成 22 年度
行政評価結果報告書
(平成 21 年度実施事業対象)

平成 22 年 10 月
海老名市市長室政策経営課

<目 次>

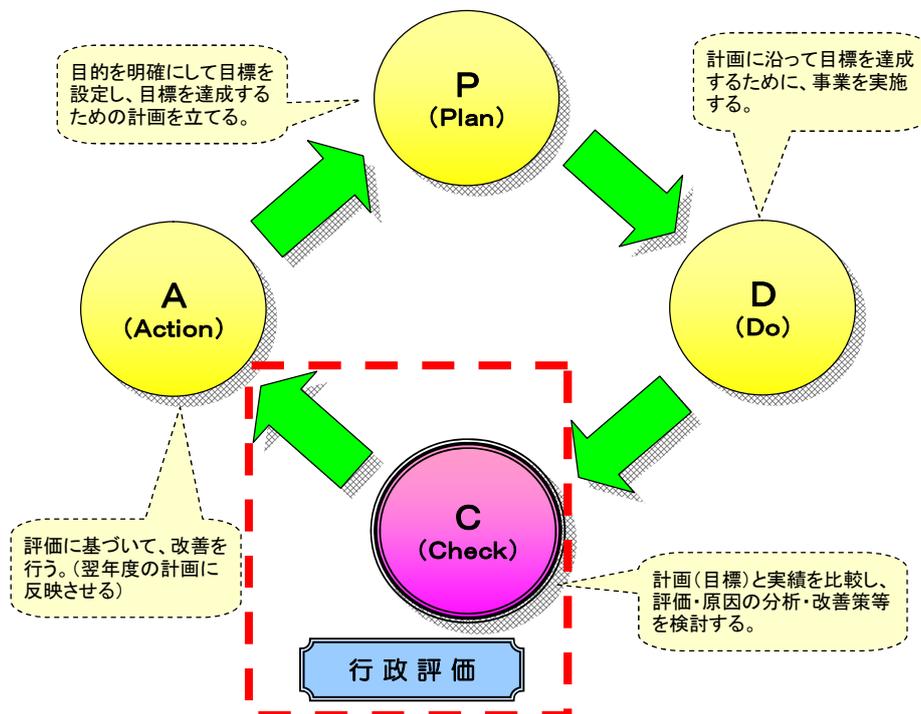
I	行政評価の概要	1
1	行政評価とは	1
2	行政評価の体制	1
(1)	担当部課評価	1
(2)	内部評価	1
(3)	外部評価	1
3	取組みの経緯	2
4	第四次総合計画に基づく行政活動の体系	4
II	行政評価の結果	5
1	内部評価の実施概要	5
(1)	平成22年度内部評価に係るグループ体制	5
(2)	内部評価対象事業	6
2	内部評価結果の総括	10
(1)	内部評価と担当部課評価の結果比較	10
(2)	担当部課評価と異なる内部評価の結果	11
(3)	担当部課評価と異なる内部評価結果の分析	14
(4)	評価結果の活用	15
3	外部評価の実施概要	16
(1)	外部評価委員会の審議経過	16
(2)	外部評価対象事業	17
(3)	外部評価の視点	19
4	平成22年度外部評価全般に係る総括意見	20
	平成22年度行政評価結果	25
	参考：行政評価の要領	58
(1)	基本情報	
(2)	事業概要	
(3)	指標	
(4)	事業実績	
(5)	インプット指標	
(6)	定性分析	
(7)	事務事業の方向性	
(8)	海老名市外部評価委員会委員名簿	
(9)	平成22年度外部評価グループ体制	

I 行政評価の概要

1 行政評価とは

行政評価とは、行政活動の目的を明確化して、活動の結果や成果について一定の基準・視点に沿って評価し、行政運営の改善につなげることを目的とした行政改革の取組みです。

具体的には、下図に示したP D C AサイクルのC h e c k（チェック）の段階にあたる作業です。



2 行政評価の体制

(1) 担当部課評価

実施計画事業を所管する各課等の長が行う評価です。

(2) 内部評価

総務担当理事、市長室長、財務部長、市長室及び各部等の次長から組織される行財政改革推進委員会が行う評価です。

(3) 外部評価

海老名市外部評価委員会条例により設置された公募市民、学識経験者など12名から組織される海老名市外部評価委員会が行う評価です。

3 取組みの経緯

行政評価の取組み経緯は、下表のとおりです。

年 度	取組み内容
平成12年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政評価システム導入の検討開始 ○ 「施策・事務事業評価構築チーム」設置
平成13年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「行政評価システム導入報告書」作成 ○ 行政評価の職員研修実施
平成14年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の一部実施事業の抽出 ○ 行政評価の職員研修実施
平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の一部実施（52事業） ○ 事務事業評価結果のホームページによる公開
平成16年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の一部実施（82事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の実施（419事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（419事業のうち48事業） ○ ITを活用した行政評価システムの導入
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第三次総合計画実施計画（平成17～19年度）掲載の平成17年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（492事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（担当部課・内部評価を経た492事業のうち117事業）
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第三次総合計画実施計画（平成17～19年度）掲載の平成18年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（445事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（担当部課・内部評価を経た445事業のうち102事業）
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第三次総合計画実施計画（平成17～19年度）掲載の平成19年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（430事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た430事業のうち283事業） ○ 外部評価の実施（担当部課評価を経た430事業のうち94事業） ※ 内部評価並びに外部評価は同時並行で実施
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第四次総合計画実施計画（平成20～24年度）掲載の平成20年度実施計画事業及び施策を対象 ○ 担当部課評価の実施（435事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た全435事業） ○ 外部評価の実施（79施策）・・・施策評価の実施 ※ 内部評価並びに外部評価は同時並行で実施
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第四次総合計画実施計画（平成20～24年度）掲載の平成21年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（450事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た450事業のうち101事業） ○ 外部評価の実施（担当部課・内部評価を経た101事業のうち平成21年度主要事業の53事業）

特に、平成 17 年度からは I T（情報技術）を活用した行政評価システムを新たに導入し、平成 18 年度からこの行政評価システムによる事務事業評価を実施してきました。

その後、平成 20 年度からは、行政評価と実施計画の進行管理及び予算編成との連携を強化し、P D C A サイクルによる事務執行の明確化を進めるため、図 I - 1 のとおり、新たな行財政マネジメントサイクルを確立しています。

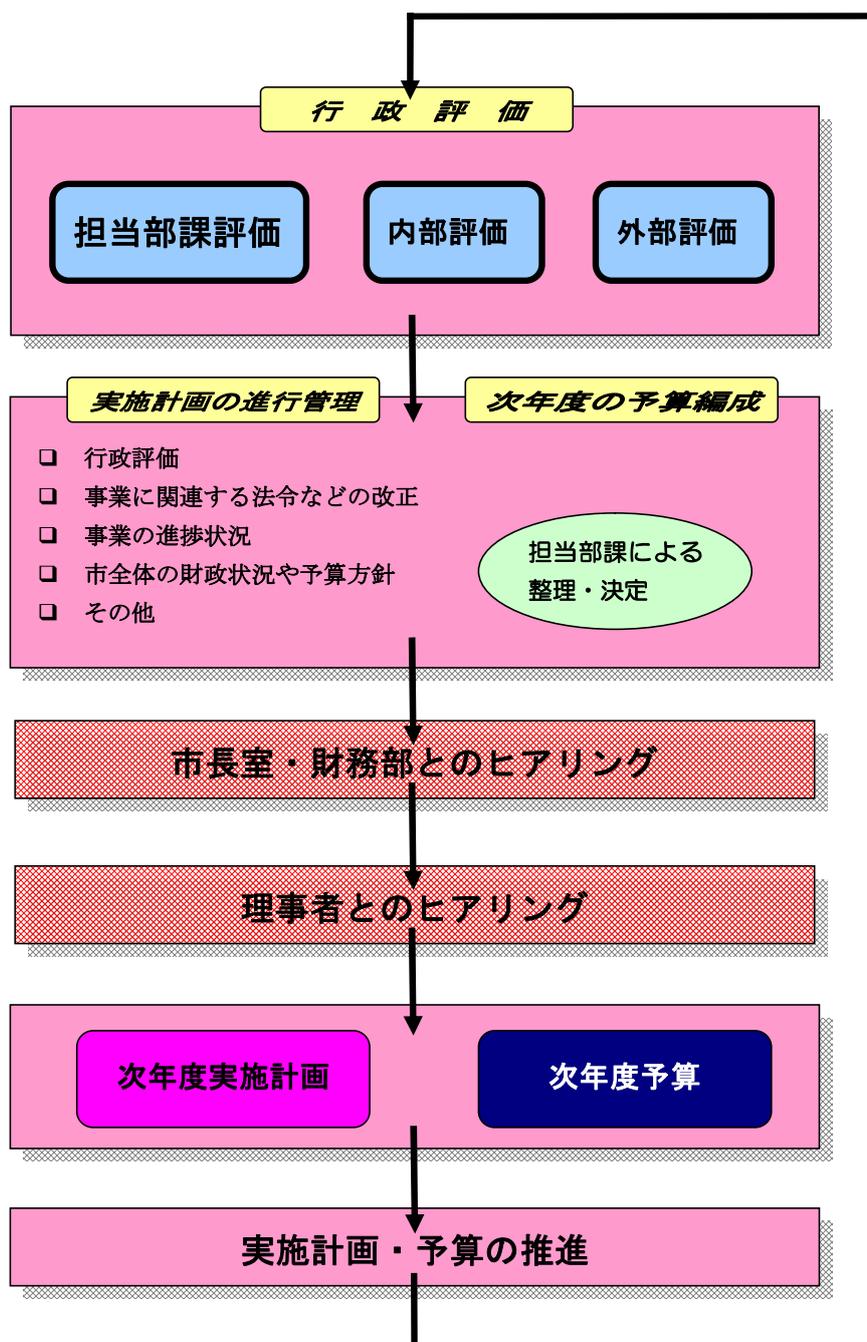


図 I - 1 海老名市行財政マネジメントサイクル

また、外部評価については、行政評価の客観性向上や行政評価全体の充実を図ることを主な目的として、平成17年度に「外部評価委員会」を設置し、平成18年度から実施計画事業を対象とする事務事業評価について、外部評価を実施してきています。

そして、平成21年度は、実施計画事業がさらに効果的・効率的に機能するように、第四次総合計画の初年度である平成20年度の実施計画事業を束ねる全施策を対象として、新たに「施策評価」を実施しました。

ただ、この「施策評価」の結果というのは、施策間のレベルや連携強化に向けての整理、施策内における実施計画事業の組替えといった総合計画そのものの体系的改善に反映していくものであることから、この「施策評価」については、後期基本計画（25年度～29年度）に係る今後の策定状況等を勘案して、適宜実施していくのが効果的・効果的であると考えました。

そこで、平成22年度の行政評価の取組みについては、行財政マネジメントサイクル（3頁参照）の一体的運用のため、特に実施計画の進捗管理に係る基盤的役割を担うことに重点を置くこととしました。

このことから、評価体制は、これまでどおり、担当部課評価・内部評価・外部評価とし、それぞれの評価体制において、個々の実施計画事業の必要性・有効性・効率性などを検証する「事務事業評価」を実施しました。

4 第四次総合計画に基づく行政活動の体系

「海老名市第四次総合計画」に基づく行政活動は、図I-2に示すように、一般的には「政策」→「施策」→「実施計画事業」という三層の構造として捉えることができ、これが相互に「目的・手段」の関係を持ちながら一つの体系を形成しています。

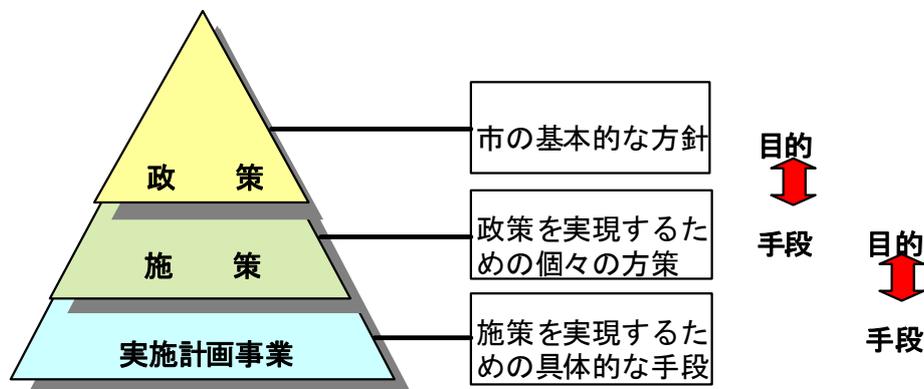


図 I - 2 第四次総合計画に基づく行政活動の体系図

II 行政評価の結果

ここでは、共通的な評価要領に沿って、実施計画事業の点検・分析・評価を行った担当部課評価の結果に対し、総合的・組織横断的な視点での二次的評価として実施した「内部評価」の結果と、これら担当部課評価・内部評価の結果に対し、さらに市民の目線で再評価することを目的に実施した「外部評価」の結果について、整理をしています。

1 内部評価の実施概要

平成22年度の内部評価は、次に示すとおり実施しました。

(1) 平成22年度内部評価に係るグループ体制

今年度の内部評価について、表1の示すとおり行財政改革推進委員会の委員長・副委員長を除いた11名の各委員を3つのグループに分けて、内部評価の作業を行いました。

なお、各グループ内での評価作業の際に、各事業の所管次長が可能な範囲で事業内容や担当部課の所見等の説明ができ、評価に必要な事業等に関する情報を得ながら評価が行えるよう、今年度の各グループで評価を行う事業は、同グループ内の各次長が所管する事業を対象としました。

表1 内部評価グループ体制

グループ	次 長 名		内部評価対象事業数（うち主要事業数）
A グ ル ー プ	市長室次長	二見 正樹	<ul style="list-style-type: none"> ・市長室所管事業【3事業(2事業)】 ・総務部所管事業【4事業(0事業)】 ・消防本部所管事業【2事業(1事業)】 ・教育部所管事業【24事業(12事業)】 22年度グループ評価事業数：33事業（15事業）
	総務部次長	窪田 一夫	
	消防本部参事兼消防署長	植木 孝行	
	教育部次長	伊藤 文康	
B グ ル ー プ	財務部次長	斉藤 重男	<ul style="list-style-type: none"> ・財務部所管事業【1事業(0事業)】 ・市民協働部所管事業【9事業(4事業)】 ・保健福祉部所管事業【17事業(9事業)】 22年度グループ評価事業数：27事業（13事業）
	市民協働部次長	山崎日出雄	
	保健福祉部次長	猪熊 政喜	
C グ ル ー プ	経済環境部次長	井上 重男	<ul style="list-style-type: none"> ・経済環境部所管事業【27事業(17事業)】 ・建設部所管事業【6事業(3事業)】 ・まちづくり部所管事業【8事業(5事業)】 ※ 議会事務局所管事業なし 22年度グループ評価事業数：41事業（25事業）
	建設部次長	植原 尊久	
	まちづくり部次長	飯田 幸一	
	議会事務局参事兼次長	武藤 妙子	

(2) 内部評価対象事業

今年度は、担当部課評価を行った 450 事業(平成 21 年度実施計画事業)のうち、まず、平成 21 年度当初予算の主要事業に位置付けられた 53 の実施計画事業を外部評価対象事業として抽出しました。

この 450 事業から外部評価対象の 53 事業を除いた 397 事業の実施計画事業のうち、維持管理等の事業ではない予算措置のされた事業を対象に、各担当部署の意向等も踏まえながら事業内容を精査し、市による裁量の余地がほとんどない義務的な事業、定型的な内部管理事務などを除いた 48 事業を、内部評価対象の候補事業として抽出しました。

そこに外部評価対象の 53 の主要事業を加えて、最終的には 101 の事業を対象に、総合的・組織横断的な視点による二次的評価として内部評価を実施しました。

平成 22 年度の内部評価対象となった 101 事業については、次の表 2-①から表 2-④に示すとおりです。(表 2 の網掛けは、外部評価対象事業でもある 21 年度の主要事業に位置付けられた 53 事業を示しています。)

※ 「母子健康診査の推進」等のように複数の施策に跨る事業は再掲事業と位置付け、これら再掲事業も一事業として実施計画上はカウントします。

しかし、再掲事業も実質的に全く同じ内容の事業であることから、次の一覧においては、再掲事業を同じ事業で括ってカウントすることとします。

< 例 > 「母子健康診査の推進」について

- 実施計画上・・・2 事業 (事業コード：111106 と 311102) でカウント
- 表 1 一覧表・・・1 事業 (再掲事業：311102 は数えない) でカウント

表 2-① 内部評価対象事業一覧

NO	事務事業コード	事務事業名	所属	内部評価グループ	頁
1	111106	母子健康診査の推進(再掲:311102)	保健福祉部健康づくり課	Bグループ	26
2	111114	新型インフルエンザ対策事業(再掲:432110)	保健福祉部健康づくり課	Bグループ	26
3	111203	地域医療連携の推進	保健福祉部健康づくり課	Bグループ	26
4	111303	国民健康保険保健事業	保健福祉部保険年金課	Bグループ	27
5	111402	高齢者生きがいづくり事業	保健福祉部高齢介護課	Bグループ	27
6	111405	介護予防健康増進施策事業	保健福祉部高齢介護課	Bグループ	27
7	112105	障がい者援護事業	保健福祉部障害福祉課	Bグループ	28

表 2-② 内部評価対象事業一覧

NO	事務事業コード	事務事業名	所属	内部評価グループ	頁
8	112112	高齢者・障がい者等の雇用支援(再掲:512104)	経済環境部商工課	Cグループ	28
9	112201	ひとり暮らし老人等在宅支援事業	保健福祉部高齢介護課	Bグループ	28
10	112304	法外援護事業	保健福祉部福祉総務課	Bグループ	29
11	113102	社会福祉協議会事業の充実	保健福祉部福祉総務課	Bグループ	29
12	211105	コミュニティセンター等リニューアル事業	市民協働部市民協働課	Bグループ	29
13	211207	(仮称)市民活動支援施設建設事業	市民協働部市民協働課	Bグループ	30
14	212201	男女共同参画推進事業	総務部広聴相談課	Aグループ	30
15	221201	相模川海老名スポーツ施設ネットワーク事業	市民協働部文化スポーツ課	Bグループ	30
16	222101	芸術文化育成事業	市民協働部文化スポーツ課	Bグループ	31
17	222105	文化会館・中央公民館リニューアル改修事業	市民協働部文化スポーツ課	Bグループ	31
18	222201	生涯学習講座等の開催	教育部社会教育課	Aグループ	31
19	222208	社会教育指導員の活動の充実	教育部社会教育課	Aグループ	32
20	222211	教室開放	教育部教育総務課	Aグループ	32
21	223101	相模国分寺跡歴史公園の整備活用	教育部社会教育課	Aグループ	32
22	223102	相模国分尼寺跡歴史公園の整備活用	教育部社会教育課	Aグループ	33
23	223201	郷土資料館(温故館)設置事業	教育部社会教育課	Aグループ	33
24	223302	歴史資料収蔵館の改修・維持管理事業	教育部社会教育課	Aグループ	33
25	311203	母子父子家庭支援事業の充実	保健福祉部子育て支援課	Bグループ	34
26	311302	特別保育事業の充実	保健福祉部子育て支援課	Bグループ	34
27	311303	公立保育園運営の効率化	保健福祉部子育て支援課	Bグループ	34
28	311311	子育てハンドブック作成事業	保健福祉部子育て支援課	Bグループ	35
29	311404	民間保育所施設整備費補助事業	保健福祉部子育て支援課	Bグループ	35
30	312105	海老名あそびっ子クラブ事業(再掲:321512)	教育部社会教育課	Aグループ	35
31	312108	青少年相談体制の充実(再掲:321310)	教育部学校支援課	Aグループ	36
32	312115	えびなっ子サマースクール事業(再掲:321510)	教育部社会教育課	Aグループ	36
33	312201	児童健全育成対策事業	教育部社会教育課	Aグループ	36
34	321101	ひびきあう教育推進事業	教育部学校教育課	Aグループ	37
35	321503	プラネタリウム事業	教育部教育センター	Aグループ	37
36	321505	特別支援教育充実事業	教育部学校支援課	Aグループ	37

表 2-③ 内部評価対象事業一覧

NO	事務事業 コード	事務事業名	所属	内部評価 グループ	頁
37	322101	校舎のエアコン設置	教育部教育総務課	Aグループ	38
38	322102	校舎のトイレ改修	教育部教育総務課	Aグループ	38
39	322104	校舎外装の改修	教育部教育総務課	Aグループ	38
40	322105	体育館の改修	教育部教育総務課	Aグループ	39
41	322106	特別支援学級等の改修	教育部教育総務課	Aグループ	39
42	322112	校舎の地上デジタル放送整備	教育部教育総務課	Aグループ	39
43	322114	校舎遮熱(飛散防止)フィルム貼付け事業	教育部教育総務課	Aグループ	40
44	411101	えびなの森創造事業(再掲:421704)	市長室政策事業推進課	Aグループ	40
45	411103	環境配慮行動啓発事業	経済環境部環境政策課	Cグループ	40
46	411104	海老名市公共施設地球温暖化防止実行計画の推進	経済環境部環境政策課	Cグループ	41
47	411105	地球にやさしい家庭づくり	経済環境部環境政策課	Cグループ	41
48	412103	市民活動推進事業	経済環境部環境政策課	Cグループ	41
49	412201	低公害車普及事業	経済環境部環境政策課	Cグループ	42
50	412202	アイドリングストップ促進事業	経済環境部環境政策課	Cグループ	42
51	412205	省エネルギービジョン推進事業	経済環境部環境政策課	Cグループ	42
52	413101	ごみ等収集体制の充実	経済環境部資源対策課	Cグループ	43
53	413105	不法投棄の監視・取締りの強化	経済環境部資源対策課	Cグループ	43
54	413203	生ごみ処理機の普及促進	経済環境部資源対策課	Cグループ	43
55	413207	分別回収事業の充実	経済環境部資源対策課	Cグループ	44
56	413209	大型生ごみ処理機設置モデル事業	経済環境部資源対策課	Cグループ	44
57	421101	都市計画道路整備事業	建設部道路整備課	Cグループ	44
58	421104	(仮称)南伸道路(市道2544号線)整備事業	建設部道路整備課	Cグループ	45
59	421106	橋梁整備事業	建設部道路整備課	Cグループ	45
60	421203	道路修繕事業	建設部道路維持課	Cグループ	45
61	421207	道路再整備事業	建設部道路維持課	Cグループ	46
62	421604	土地区画整理事業の推進	まちづくり部都市整備課	Cグループ	46
63	421605	海老名駅自由通路整備(小田急・相鉄駅舎部)事業	まちづくり部駅周辺対策課	Cグループ	46
64	421606	駅周辺市街地整備の推進	まちづくり部駅周辺対策課	Cグループ	47
65	421610	歩道整備事業	建設部道路整備課	Cグループ	47

表 2-④ 内部評価対象事業一覧

NO	事務事業コード	事務事業名	所属	内部評価グループ	頁
66	421701	都市公園等の整備	まちづくり部公園緑地課	Cグループ	47
67	421705	緑の保全	まちづくり部公園緑地課	Cグループ	48
68	422201	公共交通対策の推進	まちづくり部駅周辺対策課	Cグループ	48
69	422203	ロマンスカー海老名駅停車実現市民総力作戦	まちづくり部駅周辺対策課	Cグループ	48
70	422306	放置自転車対策事業	市民協働部市民安全課	Bグループ	49
71	422307	自転車駐車場等整備事業	市民協働部市民安全課	Bグループ	49
72	431203	防犯灯再整備事業	市民協働部市民安全課	Bグループ	49
73	431205	海老名市防犯緊急通報装置設置モデル事業	市民協働部市民安全課	Bグループ	50
74	432104	木造住宅耐震事業の促進	まちづくり部都市計画課	Cグループ	50
75	432206	一般家庭の防火診断	消防署消防署	Aグループ	50
76	432702	北分署の建設	消防本部消防総務課	Aグループ	51
77	511113	農業拠点づくりの推進	経済環境部農政課	Cグループ	51
78	511114	えびな愛農推進事業	経済環境部農政課	Cグループ	51
79	511116	農業活性化事業	経済環境部農政課	Cグループ	52
80	511202	ふれあい農業・観光農業の推進	経済環境部農政課	Cグループ	52
81	511204	市民農園事業の推進	経済環境部農政課	Cグループ	52
82	511402	販売活動の促進	経済環境部商工課	Cグループ	53
83	511404	中心市街地商業の活性化の推進	経済環境部商工課	Cグループ	53
84	511501	企業立地促進事業	経済環境部商工課	Cグループ	53
85	511502	中小企業振興対策事業	経済環境部商工課	Cグループ	54
86	511503	事業融資資金の充実	経済環境部商工課	Cグループ	54
87	511504	中小企業資金融資利子補給の充実	経済環境部商工課	Cグループ	54
88	511505	中小企業信用保証料補助の充実	経済環境部商工課	Cグループ	55
89	512106	メーカー参加団体及び全国安全週間厚木地区推進大会への支援	経済環境部商工課	Cグループ	55
90	611102	広報事業	市長室政策事業推進課	Aグループ	55
91	611201	調査広聴事業	総務部広聴相談課	Aグループ	56
92	611202	市民相談事業	総務部広聴相談課	Aグループ	56
93	621203	地域情報化推進事業	総務部情報システム課	Aグループ	56
94	621302	収納率の向上対策	財務部収納課	Bグループ	57

2 内部評価結果の総括

以下に、内部評価結果の総括を行います。

各事業に対する評価コメントについては、25～57 頁のとおりです。

なお、「新型インフルエンザ対策事業」等のように複数の施策に跨る事業は再掲事業と位置付け、これら再掲事業も一事業として実施計画上はカウントしています。しかし、再掲事業も実質的に全く同じ内容の事業なので、再掲事業は同じ事業で括ってカウントすることとします。

＜ 例 ＞ 「新型インフルエンザ対策事業」について

- 実施計画上・・・2 事業（事業コード：111114 と 432110）でカウント
- 本資料上・・・1 事業（再掲事業：432110 は数えない）でカウント

（1）内部評価と担当部課評価の結果比較

内部評価結果と担当部課評価結果の一致状況は、表 3 のとおりです。

また、各評価結果を比較すると、表 4 のとおりになります。

表 3 評価結果一致状況表

区 分	事業数	比率
内部評価と担当部課評価の結果が一致する事業	86	91.5%
内部評価と担当部課評価の結果が異なる事業	8	8.5%
合 計	94	100.0%

表 4 各評価結果相関表

担当部課評価 内部評価	見直し拡大	現状継続	手段変更	見直し縮小	事業統合	事業完了	事業休止	事業廃止	評価対象外	合 計	構 成 率
見直し拡大	5	5	0	0	0	0	0	0	0	10	10.6%
現状継続	2	77	0	0	0	0	0	0	0	79	84.0%
手段変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
見直し縮小	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
事業統合	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	3.2%
事業完了	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	2.1%
事業休止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
事業廃止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
評価対象外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合 計	7	83	0	0	3	1	0	0	0	94	100%
構 成 率	7.4%	88.3%	0.0%	0.0%	3.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	

(2) 担当部課評価と異なる内部評価の結果

今回の内部評価対象とした平成21年度の94の実施計画事業について、担当部課評価で「事業統合」(3事業)・「事業完了」(1事業)とされた事業が、内部評価でも同様の評価となる等、86事業(91.5%)において内部評価の結果と担当部課評価の結果が一致しています。

一方、今回の内部評価でも全体の8.5%、事業数にして8の実施計画事業については、内部評価としての所見を示した上で、担当部課評価と異なる評価を出しています。

このことから、担当部課評価と異なる評価の出された事業について、内部評価の示した方向性(「見直し拡大」、「現状継続」など)別に、以下の内容で結果を整理しています。

① 内部評価で「見直し拡大」と評価した事業

内部評価では、全体の約1割にあたる10事業について「見直し拡大」と評価しています。そのうちの5事業については、担当部課評価と一致している一方、担当部課評価で「現状継続」とした次の5事業に対する内部評価では「見直し拡大」と評価されました。

これらの事業のほとんどが、その事業の必要性や目的の達成の上から考えると「現状継続」ではなく「見直し拡大」を含めた検討の必要性があると評価されたものです。

表5-①『見直し拡大』とされた事業のうち、担当部課評価と異なる5事業

No.	事業コード	事務事業名	所管課名	担当部課評価	内部評価
1	312115	えびなっ子サマースクール事業(再掲:321510)	教育部社会教育課	現状継続	見直し拡大
2	321101	ひびきあう教育推進事業	教育部学校教育課	現状継続	見直し拡大
3	411104	海老名市公共施設地球温暖化防止実行計画の推進	経済環境部環境政策課	現状継続	見直し拡大
4	511402	販売活動の促進	経済環境部商工課	現状継続	見直し拡大
5	511404	中心市街地商業の活性化の推進	経済環境部商工課	現状継続	見直し拡大

<内部評価の所見>

- えびなっ子サマースクール事業
 - 地域の参画を得て、さらには市民活動団体等の協力を得て、事業内容の充実を図るべきである。

- ひびきあう教育推進事業
 - これまでの学校だけの取り組みではなくて、「元気なえびなっ子プラン」に基づいた、市民総掛かりの取り組みへと拡充していく必要がある。

- 海老名市公共施設地球温暖化防止実行計画の推進
 - 本市公共施設から排出される二酸化炭素について、削減の目標が達成できず、全体的に増加傾向を示していることから、事業の見直しを行う必要がある。

- 販売活動の推進
 - 抽選会は以前から採用している手段であることから、他の販売促進の手段についても考える必要がある。

- 中心市街地商業の活性化の推進
 - 担当部課の定性分析において、導入した事業手段による成果があまり得られていないとの評価が出されていることから、事業のマンネリ化が傾向として伺えるので、事業の見直しを行う必要がある。

② 内部評価で「現状継続」と評価した事業

内部評価、担当部課評価で一番高い割合を占める評価が「現状継続」です。内部評価では、全体の9割弱にもあたる79事業を「現状継続」と評価し、そのうちの77事業で担当部課評価と一致しています。

一方、担当部課評価で「見直し拡大」とした次の2事業については、見直しの内容から判断して、内部評価は「現状継続」と評価しています。

表5-②『現状継続』とされた事業のうち、担当部課評価と異なる2事業

No.	事業コード	事務事業名	所管課名	担当部課評価	内部評価
1	222101	芸術文化育成事業	市民協働部文化スポーツ課	見直し拡大	現状継続
2	223302	歴史資料収蔵館の改修・維持管理事業	教育部社会教育課	見直し拡大	現状継続

<内部評価の所見>

- 芸術文化育成事業
 - 事業自体を拡大していくのではなく、現在行っている事業規模の範囲内で事業内容の更なる充実を図っていくべきである。
- 歴史資料収蔵館の改修・維持管理事業
 - 事業自体は継続と考えられるが、改修事業については完了して、維持管理事業に移行するため、事業名を変更した上で継続すべきである。

③ 内部評価で「事業完了」と評価した事業

内部評価では、全体の 2.1%にあたる 2 事業について「事業完了」と評価していますが、そのうちの 1 事業は担当部課評価と一致しています。

一方で、次の 1 事業については、担当部課評価で「現状継続」としていますが、内部評価では、より具体的かつ発展的な事業の新規立案等を検討するために事業としての区切りをつけ、事業成果等を総括的に検証すべきとの観点で「事業完了」が適当としています。

表 5-③ 『事業完了』とされた事業のうち、担当部課評価と異なる 1 事業

No.	事業コード	事務事業名	所管課名	担当部課評価	内部評価
1	431205	海老名市防犯緊急通報装置設置モデル事業	市民協働部市民安全課	現状継続	事業完了

<内部評価の所見>

- 海老名市防犯緊急通報装置設置モデル事業
 - 22 年度は継続的に事業の検証を図りつつ、効果によってはモデル事業ではなく、新規事業として立ち上げるなど、今後の方向性をはっきりとさせるべきである。

(3) 担当部課評価と異なる内部評価結果の分析

今回、担当部課評価において、9割弱の実施計画事業が「現状継続」(83事業)と評価されました。

しかし、そのうちの1割強の事業(6事業)に対し、次に掲げる趣旨に重点を置き、内部評価では「現状継続」以外の評価が出されました。

① 効果的・効率的な事業推進のための工夫・改善

担当部課評価で「現状継続」とされた事業に対し、内部評価において「見直し拡大」(5事業)とされた事業については、単に現状のまま事業を継続するだけでなく、常に成果や効率性等の向上を意識して、必要があれば事業内容を整理した上で関連する部分との統合を行う等、工夫・改善を図りながら事業を推進していく必要性が示されています。

② 完了事業の成果検証に基づく新規事業の検討

内部評価では、担当部課評価の結果等を踏まえ、「事業完了」(2事業)とした事業もあります。

このうち、担当部課評価と一致しているものもありますが、一致していない事業については、事業としての本質的継続の必要性は認めているものの、より具体的で発展的な事業の新規立案等を検討するため、実績内容等から判断し、事業としての区切りをつけて事業成果等を総括的に検証すべきとの観点で「事業完了」とされたものです。

③ 市民に対する説明責任能力の向上

事業に付された内部評価の所見の中には、評価シート上に指標や数値の記載が無いなど記載内容の不備があるため、事業の進捗度等がわかるような適正な評価シートの作りこみが必要であると指摘するものもありました。

特に、評価シートの記載内容の不備を指摘された今回の結果を踏まえ、評価シートの記載については、事業の全体像が市民により伝わる内容に充実させていく等、今後も実施計画事業として継続する上での、市民に対する説明責任能力の向上が求められています。

(4) 評価結果の活用

評価の結果は、効率的で効果的な行政運営の実現に資するよう、また市民に対する行政活動への理解や協働の促進につなげていけるよう、次に掲げる項目を趣旨に、各担当部課等において有効に活用していきます。

① 行政評価結果と計画・予算等との連携向上

市として、各実施計画事業をより効率的かつ効果的に推進させるよう、各事業の内部評価として示すコメント等も参考にしながら、各担当部課において継続的に事業内容を見直し、対応可能な事項については工夫・改善を図っていくことが求められます。

特に担当部課評価と異なる評価となった事業については、次年度以降の方向性を担当部課としてどう考えるのかを整理する必要があります。

これについては、現年度における総合計画の進行管理と並行しながら整理する必要があり、評価結果と現年度の事業の進捗状況の2つの視点で計画の改善や見直しを図ることで、次年度の予算編成につなげていくことが重要です。

② 事業効果が把握・検証できる評価シートへの改善

行政評価においては、市の業務が市民にも分かりやすく伝わるシートの作成等が重要ですが、今回の内部評価でも指摘されたように、一部の事業については、評価をするために必要な判断材料が記載されていない評価シートも見受けられました。

したがって、この評価結果を踏まえ、各担当部課が評価シートを作成する際は、各事業の指標(特にアウトカムについて)設定を行った上で、評価結果や定性分析のコメントについても、市民にわかりやすい表現や用語等を用いるようにするなど、もっと市民目線に立った評価シートの作成に努めるとともに、評価シート自体のフォーマットについても改善を検討していく必要があります。

3 外部評価の実施概要

平成22年度の外部評価は、次に示すとおり実施しました。

(1) 外部評価委員会の審議経過

今年度の外部評価委員会は、市内部の評価（担当部課評価・内部評価）結果に基づき、担当部署へのヒアリングにおける説明や質疑等を踏まえながら、委員ごとに指摘事項を出し合い、外部評価委員会としての合議により評価結果及び付帯意見の取りまとめを行いました。

なお、外部評価の具体的作業は、12名の委員が3グループに分かれて実施しました。（「平成22年度外部評価グループ体制」は62頁に掲載）

日 時	主な内容
6月24日（木） 13:30～15:00	◆ 第1回海老名市外部評価委員会 ○ 具体的な外部評価作業について ・ 対象事業とグループ分けの確認 ・ スケジュールと評価方法の確認
7月6日（火） 13:30～16:30【Bグループ】	◆ Bグループ外部評価会議① (事業：市民協働部、保健福祉部の一部)
7月9日（金） 9:30～12:30【Cグループ】 13:30～16:30【Bグループ】	◆ Cグループ外部評価会議①（ヒアリング） (事業：経済環境部の一部) ◆ Bグループ外部評価会議② (事業：保健福祉部の一部)
7月14日（水） 9:00～17:00【Aグループ】	◆ Aグループ外部評価会議①（ヒアリング） (事業：市長室、消防本部、教育部の一部)
7月16日（金） 13:30～17:15【Bグループ】 13:30～17:15【Cグループ】	◆ Bグループ外部評価会議③（ヒアリング） (事業：保健福祉部の一部、経済環境部) ◆ Cグループ外部評価会議②（ヒアリング） (事業：経済環境部の一部、建設部)
7月20日（火） 13:30～17:00【Bグループ】	◆ Bグループ外部評価会議④ (事業：保健福祉部の一部、経済環境部)
7月22日（木） 9:00～14:30【Aグループ】	◆ Aグループ外部評価会議②（ヒアリング） (事業：教育部の一部)
7月23日（金） 13:30～17:00【Cグループ】	◆ Cグループ外部評価会議③（ヒアリング） (事業：まちづくり部)
8月6日（金） 13:30～15:45	◆ 第2回海老名市外部評価委員会 ○ 外部評価の確定・総括 ○ 外部評価結果報告書の内容検討

(2) 外部評価対象事業

担当部課評価を実施した450事業(平成21年度実施計画事業)のうち、内部評価として総合的・組織横断的な視点で二次的評価がされた、平成21年度当初予算の主要事業に位置付けられた53の実施計画事業を対象に、事業担当部署とのヒアリングを重ねながら、三次的評価として外部評価を実施しました。

平成22年度の外部評価対象となった53の主要事業については、次の表6-①から表6-③に示すとおりです。

- ※ 「母子健康診査の推進」等のように複数の施策に跨る事業は再掲事業と位置付け、これら再掲事業も一事業として実施計画上はカウントします。しかし、再掲事業も実質的に全く同じ内容の事業であることから、次の一覧においては、再掲事業を同じ事業で括ってカウントすることとします。

< 例 > 「母子健康診査の推進」について

- 実施計画上・・・2事業(事業コード:111106と311102)でカウント
- 表1一覧表・・・1事業(再掲事業:311102は数えない)でカウント

表6-① 外部評価対象事業一覧

NO	事務事業コード	事務事業名	所属	外部評価グループ	頁
1	111106	母子健康診査の推進(再掲:311102)	保健福祉部健康づくり課	Bグループ	26
2	111114	新型インフルエンザ対策事業(再掲:432110)	保健福祉部健康づくり課	Bグループ	26
3	111402	高齢者生きがいづくり事業	保健福祉部高齢介護課	Bグループ	27
4	111405	介護予防健康増進施策事業	保健福祉部高齢介護課	Bグループ	27
5	112201	ひとり暮らし老人等在宅支援事業	保健福祉部高齢介護課	Bグループ	28
6	211207	(仮称)市民活動支援施設建設事業	市民協働部市民協働課	Bグループ	30
7	222105	文化会館・中央公民館リニューアル改修事業	市民協働部文化スポーツ課	Bグループ	31
8	223201	郷土資料館(温故館)設置事業	教育部社会教育課	Aグループ	33
9	223302	歴史資料収蔵館の改修・維持管理事業	教育部社会教育課	Aグループ	33
10	311303	公立保育園運営の効率化	保健福祉部子育て支援課	Bグループ	34

表 6-② 外部評価対象事業一覧

NO	事務事業コード	事務事業名	所属	外部評価グループ	頁
11	311404	民間保育所施設整備費補助事業	保健福祉部子育て支援課	Bグループ	35
12	312115	えびなっ子サマースクール事業(再掲:321510)	教育部社会教育課	Aグループ	36
13	321505	特別支援教育充実事業	教育部学校支援課	Aグループ	37
14	322101	校舎のエアコン設置	教育部教育総務課	Aグループ	38
15	322102	校舎のトイレ改修	教育部教育総務課	Aグループ	38
16	322104	校舎外装の改修	教育部教育総務課	Aグループ	38
17	322105	体育館の改修	教育部教育総務課	Aグループ	39
18	322106	特別支援学級等の改修	教育部教育総務課	Aグループ	39
19	322112	校舎の地上デジタル放送整備	教育部教育総務課	Aグループ	39
20	322114	校舎遮熱(飛散防止)フィルム貼付け事業	教育部教育総務課	Aグループ	40
21	411101	えびなの森創造事業(再掲:421704)	市長室政策事業推進課	Aグループ	40
22	411103	環境配慮行動啓発事業	経済環境部環境政策課	Bグループ	40
23	411104	海老名市公共施設地球温暖化防止実行計画の推進	経済環境部環境政策課	Bグループ	41
24	411105	地球にやさしい家庭づくり	経済環境部環境政策課	Bグループ	41
25	412103	市民活動推進事業	経済環境部環境政策課	Bグループ	41
26	412201	低公害車普及事業	経済環境部環境政策課	Bグループ	42
27	412202	アイドリングストップ促進事業	経済環境部環境政策課	Bグループ	42
28	412205	省エネルギービジョン推進事業	経済環境部環境政策課	Bグループ	42
29	413203	生ごみ処理機の普及促進	経済環境部資源対策課	Cグループ	43
30	413207	分別回収事業の充実	経済環境部資源対策課	Cグループ	44
31	413209	大型生ごみ処理機設置モデル事業	経済環境部資源対策課	Cグループ	44
32	421101	都市計画道路整備事業	建設部道路整備課	Cグループ	44
33	421104	(仮称)南伸道路(市道2544号線)整備事業	建設部道路整備課	Cグループ	45
34	421106	橋梁整備事業	建設部道路整備課	Cグループ	45
35	421604	土地区画整理事業の推進	まちづくり部都市整備課	Cグループ	46
36	421605	海老名駅自由通路整備(小田急・相鉄駅舎部)事業	まちづくり部駅周辺対策課	Cグループ	46
37	421606	駅周辺市街地整備の推進	まちづくり部駅周辺対策課	Cグループ	47
38	421701	都市公園等の整備	まちづくり部公園緑地課	Cグループ	47
39	422201	公共交通対策の推進	まちづくり部駅周辺対策課	Cグループ	48
40	431203	防犯灯再整備事業	市民協働部市民安全課	Bグループ	49

表 6 - ③ 外部評価対象事業一覧

NO	事務事業コード	事務事業名	所属	外部評価グループ	頁
41	431205	海老名市防犯緊急通報装置設置モデル事業	市民協働部市民安全課	Bグループ	50
42	432702	北分署の建設	消防本部消防総務課	Aグループ	51
43	511114	えびな愛農推進事業	経済環境部農政課	Cグループ	51
44	511116	農業活性化事業	経済環境部農政課	Cグループ	52
45	511501	企業立地促進事業	経済環境部商工課	Cグループ	53
46	511502	中小企業振興対策事業	経済環境部商工課	Cグループ	54
47	511504	中小企業資金融資利子補給の充実	経済環境部商工課	Cグループ	54
48	511505	中小企業信用保証料補助の充実	経済環境部商工課	Cグループ	55
49	512106	メーカー参加団体及び全国安全週間厚木地区推進大会への支援	経済環境部商工課	Cグループ	55

(3) 外部評価の視点

外部評価の対象事業となった 53 の主要事業に対し、評価の客観性及び透明性を高めるとともに、次の①から③に掲げる項目を外部評価の主な視点に置き、「市民の目線・生活者の視点」で評価を行いました。

① 事業等の必要性

市民ニーズや社会経済情勢などの変化により、当該事業等の必要性が薄れていないか等进行评估しました。

② 事業等の有効性・効率性

当該事業が将来の財政事情や社会経済情勢等の変化を見通した設計になっているのか、その上で有効な実現手段が組み込まれているのか、また、その手段による成果や効果が十分に出ているかについて、事業費の削減余地や類似する事業等と連携した効率的な執行等の観点で評価しました。

③ 評価シート全般

市民にわかりやすい記載となっているか、当該事業等に係る進捗指標が適正か、当該事業の目的・課題・今後の方向性などの事業担当部署の記載に整合性がとれているか等进行评估しました。

4 平成 22 年度外部評価全般に係る総括意見

ここでは、外部評価の過程及び結果の中で特に感じたことについて、上のおり「総括意見 1～5」としてまとめ、提言します。

なお、各事業に対する評価コメントについては、25～55 頁のおりです。

◆ 総括意見 1：行政内部の評価（担当部課評価、内部評価）の更なる充実を

<外部評価を行って>

- 事業目標、各指標（アウトカムやアウトプット）、成果の検証について、行政内部での十分な理解・認識が得られていないためか、それぞれ明確に表現されていない事務事業評価シートが多く見受けられました。
- 行政内部の評価は、改善に向けて努力をするというより、改善ができない理由を挙げることに力点を置いている内容のものが全体的に多く、実績等を踏まえた代替策の検討等が十分にされていないもの、あるいは説明が主観的になっているものも多く見受けられました。
- 計画的に事業が実施されていて、事業の対象者からも好評で、社会的な貢献度も高い、「えびなっ子サマースクール事業」（事務事業コード：312115）や県内で資源化率の高い「分別回収事業」（事務事業コード：413207）のような事業もあるのに、担当部課評価等において、これまでの有益な実績を PR している内容のものが少なく、市民サービスにつながる市としての成果や努力等について、市民へ積極的に示していこうとする担当部署等の姿勢があまり感じられなかった印象があります。

<今後に向けて>

- 事務事業評価の前提として、期待する成果指標（アウトカム）の設定（目標の数値化）、予算の管理と活動指標（アウトプット）、費用対効果、結果の検証等について、評価シートの記入者及び評価者となる行政内部の職員に対し、更なる理解の周知徹底を図る必要があると考えます。
- 担当部署が所管する事業については、単に思い込みや保身ではなく、客観的視点から判断し、例えば、改善ができない理由（課題）をいかにすれば克服できるのか、あるいは昨年度から今年度にかけて改善された部分がどれだけあるのか等、もう一步踏み込んだ観点で具体的に検討し、その内容を評価シートに記述すべきであると考えます。
- 市が実施した事業により市民へどのような効果がもたらされたのか、実施に当たってどのくらいのコスト削減に努めてきたのか、可能な限り客観的に事業の内容や成果が市民にも把握できるよう、もっと評価の中で積極的にアピールをしていくべきであると考えます。

◆ 総括意見 2 : 事業内容の明確な見直し・整理による事業推進の効率化を

<外部評価を行って>

- 開始当時は必要性の高かった事業であるのに、社会情勢や市民ニーズの変化等に伴い、当初に掲げた目的に適った事業の成果等を得ることが困難となる状況が予想され、手段の改善や事業継続の必要性等について、改めて見直すことが必要な事業（例：「アイドリングストップ促進事業」（事務事業コード：412202）等）がいくつか見受けられました。
- 「橋梁整備事業」（事務事業コード：421106）や「土地区画整理事業の推進」（事務事業コード：421604）のように、一つの事業に複数の取組み（予算事業）を盛り込む事業の括りになっているため、各取組み（橋梁ごと、地区ごとの整備等）の進捗状況等がわかりにくくなっている事業がありました。
- 「環境配慮行動啓発事業」（事務事業コード：411103）や「地球にやさしい家庭づくり」（事務事業コード：411105）のように、同じ事業効果が期待される事業が別々の事業として行われているものもいくつか見受けられました。

<今後に向けて>

- 「アイドリングストップ促進事業」（事務事業コード：412202）の外部評価でも述べたように、財源確保やコスト削減、事務改善等の視点で、継続的に見直しをしていく中で、一定の年限を経ても目的とする効果・成果が見えず、事業を継続していくことが困難と予想されるような場合には、事業の休廃止も含めた客観的な判断も必要であると考えます。
- 費用対効果の検証がスムーズに行えるよう、予算事業と照合して事業を分けたり、事業内容から判断して、関連すると思われる事業については統合したりする等、市民にもわかりやすい事業括りとなる、効率的な事業内容の整理が必要であると考えます。

◆ 総括意見 3 : 市職員の隅々にまでコスト意識の徹底を

<外部評価を行って>

- 評価シートの内容や担当部署へのヒアリングを通じ、事業費の見直しを行わず前例踏襲の予算措置で実施している事業が多数あることを知り、事業費のそれぞれの内容に関し、コスト削減の余地がないのか検証する意識が、担当部署によっては不足していると感じました。

<今後に向けて>

- 市民サービスを低下させないで、コストを削減する余地はまだあると思われますので、例えば、事業費の大きい公共事業等の積算方法や入札方法を見直すことや、正規職員でなくてはならない理由について改めて検討し、外部の人材を活用することでコストの削減を図っていくなど、コストを意識した事業の運営は今後ますます必要だと思われます。
- 事業実施に係る経費だけでなく、職員の人件費も含めたトータルでの事業コストの把握、費用対効果、多くの市民が求めるサービスをいかに効率的・効果的に提供していくかなどを職員自らが考えていく意識を、全職員に定着させていく努力がもっと必要であると考えます。

◆ 総括意見 4 : 職員の事業に対する意識のさらなる改革を

<外部評価を行って>

- 今回実施した外部評価を通じて、事業に対する職員の意識を改革していくことが、各事業の質をより一層高めていく上で、重要な要素の一つとなることを改めて強く感じました。

<今後に向けて>

- 事業目的等を明確にした上で、①当該事業が効率的に実施されたのか、②その実施した事業が市民にどのような効果をもたらしたのか等、成果志向・市民志向など経営的な観点に立って分析・検証を継続的に行っていくことが必要です。
- 実施した事業を自ら振り返るといって「成果の分析と検証」の考え方を職員一人ひとりがしっかり意識し、その分析・検証内容を生かしながら、事業を効果的に推進していく必要があると考えます。

◆ 総括意見 5：事業実質に即した評価シートの大幅なフォーマット改善を

<外部評価を行って>

- 評価シートの記載内容については、これまでに実施した外部評価でも指摘してきましたが、評価シートの記載が不十分であるものがまだまだ多く見受けられます。
- 特に、成果指標（アウトカム）の設定がされていないものが多かったことに加え、事業の見直し（Action）に向けた記載が少ないと思います。
- 現時点でみると、評価シート自体のフォーマットは不適切な記載様式になっていると思います。当該事業の計画時、実施時、評価時の各場面において、どういう情報・分析が必要なのかという原点から考え直して、評価シート自体の大幅な見直しを早急に行う必要があります。

<今後に向けて>

- 事業の目標を明確にし、今後、どのようにしてコストを抑えつつ事業の効果を上げていくのかという視点に立ち、各担当部署が事務事業評価シート・定性分析シートを適切に作成することで、担当部署自らが事業に対する見直しを行ってほしいと思います。
- 今年度でIT版行政評価システムのリース期間が満了となり、大幅な改善を図るべき時期が来ています。このことから、評価システム全般に係るこれまでの反省を踏まえて、事務事業評価の前提として、期待する成果指標（アウトカム）の設定（目標の数値化）、予算の管理と活動指標（アウトプット）、費用対効果、結果検証など、評価の意思決定に必要な項目を中心に記載項目を精査し、市民にわかりやすい評価シートとなるよう、フォーマットの大幅な改善を早急に行うべきであると考えます。

今回の外部評価において、当該事業の担当部署へのヒアリングを通じ、当該事業を進める中での多くの課題を確認させていただきました。

ここで整理した「総括意見1～5」の提言や各事業に対する評価コメント（11～28頁）が、それらの課題に対する改善項目の一つとして、真に各事業の担当部署に理解・活用等がなされ、次年度以降の事業運営に改善等の変化が現れて初めて、今回行った外部評価の意味が出てきます。

そのためにも、今回、心を込めて海老名市外部評価委員会が各事業に求めた評価結果への対応について、事業の内容によっては対応しやすいあるいはすぐにはできない等があると思いますが、適切な時期に事業の各担当部署から対応結果が回答されることを期待します。

平成22年度

海老名市行政評価結果
【平成21年度実施事業対象】

No	1	事務事業コード	111106	担当課	保健福祉部健康づくり課
事業名	母子健康診査の推進（再掲：311102）				
目的	月齢に応じた保健指導及び育児支援を行い育児不安の解消を図ることにより母子の健全な発達を支援します。また、心身の障害の早期発見及び虐待の発見に努めます。				
評価	担当部課評価	現状継続	妊婦健康診査費用の補助は、補助回数が拡大し、妊娠に伴う経済負担の軽減が図られました。今後も、早期に妊娠届け出がされ、国が示す望ましい14回の妊婦健康診査を受診し、妊娠中の健康管理が図られるよう周知します。乳幼児健康診査は、月齢に応じた保健指導、育児支援を行い育児不安の軽減に努めることができました。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	当該事業の成果指標である「各健診受診率」は、活動指標である「各健診受診数」を百分率で表したもので、どちらの指標も本質的には同じ内容である。よって、どちらかの指標があれば十分で、むしろ、受診率向上につながる指標の設定が必要である。		
No	2	事務事業コード	111114	担当課	保健福祉部健康づくり課
事業名	新型インフルエンザ対策事業（再掲：432110）				
目的	「感染症の予防及び、感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき感染症（新型インフルエンザを含む）の発生があった場合、保健福祉事務所の指示及び海老名市医師会との連携により、感染のまん延防止を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	感染予防用品は充分備蓄されましたが、今後の感染状況等の把握に努め、国の新型インフルエンザに対する動向に注視し、柔軟に対策を進めていきます。新型インフルエンザの感染拡大防止のため、ワクチン接種費用の助成を行います。		
	内部評価	現状継続	現在の新型インフルエンザ（弱毒性）については、費用対効果等を勘案して必要最小限の対応規模とする一方で、新たな強毒性インフルエンザの発生には十分に備えておく必要がある。		
	外部評価	現状継続	今回発生した新型インフルエンザに対して、市として何ができて、何ができていないのかをもっと評価シートに記載し、今後、致死率の高い強毒性の新型インフルエンザが発生した場合に備えて、市の現状の対策を見直すことも重要である。		
No	3	事務事業コード	111203	担当課	保健福祉部健康づくり課
事業名	地域医療連携の推進				
目的	市民誰もが身近な地域で、適切な医療が受けられる体制の充実を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	地域保健医療懇話会を定期的に開催し、市医師会と意見交換を行い、地域医療の充実を図ります。かかりつけ医定着促進については、市医師会と連携しながら、継続実施していきます。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		

No	4	事務事業コード	111303	担当課	保健福祉部保険年金課
事業名	国民健康保険保健事業				
目的	生活習慣病や重大な疾病を早期発見・早期治療することは、医療費の抑制に寄与するため人間ドック費の助成を行います。 40歳以上75歳未満の国保加入者に対し、糖尿病等の生活習慣病に着目した健康診査及び保健指導を行ない医療費の適正化を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	生活習慣病や重大な疾病を早期発見・早期治療することは医療費の伸びの抑制に寄与するため、人間ドックの費用助成制度を継続して行くとともに、特定健診の結果データの有効活用を図る。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		
No	5	事務事業コード	111402	担当課	保健福祉部高齢介護課
事業名	高齢者生きがいづくり事業				
目的	高齢者の生きがいと健康づくりの推進及び社会参加活動の促進を行います。				
評価	担当部課評価	現状継続	ゆめクラブ連合会への委託事業については、社会福祉協議会と連携を図りながら、老人クラブの自主的な活動を推進するとともに側面的支援を行う。 高齢者生きがい教室は、平成19年度からシルバー人材センターへの委託事業として実施しており、シルバー人材センター独自の能力を活用した教室等を新たに開拓していくための支援を行う。		
	内部評価	現状継続	「介護予防健康増進施策事業」（111405）と重複する部分もあるので、事業の継続を図りつつ、統合等も視野に入れながら、事業内容を整理する必要がある。		
	外部評価	事業統合	今後も高齢者が増加していく実情を踏まえ、多くの高齢者が「心の生きがい」（自分のことができることが人にも教えられ、人の役に立つことで得られる満足感）を感じられる高齢者のための事業とは何か、そういった新たな視点に立って、事業のあり方を検討する必要がある。		
No	6	事務事業コード	111405	担当課	保健福祉部高齢介護課
事業名	介護予防健康増進施策事業				
目的	高齢者に対し、高座施設組合屋内温水プール・海老名運動公園体育館・北部公園体育館のプール・運動機器の利用を促し、健康増進と心身機能低下防止及び疾病防止を推進します。				
評価	担当部課評価	現状継続	高齢者の健康増進と心身機能の低下防止および疾病予防を推進するため、市立の屋内プールおよび高座施設組合屋内温水プールの利用拡大と市立の体育館での運動機器の利用助成を行うことにより、高齢者の介護予防および健康増進を図る。		
	内部評価	現状継続	「高齢者生きがいづくり事業」（111402）と重複する部分もあるので、事業の継続を図りつつ、統合等も視野に入れながら、事業内容を整理する必要がある。また、事業の継続に当たっては、事業名の変更も検討すべきである。		
	外部評価	事業統合	事業の対象がプールや運動機器を利用できる高齢者に限られている現状から、介護予防を促進する事業について、「高齢者生きがいづくり事業」（111402）との統合も考慮し、芸術・文化活動を介護予防促進のために活用する等、幅広い視点で事業の拡充を図る必要がある。		

No	7	事務事業コード	112105	担当課	保健福祉部障がい福祉課
事業名	障がい者援護事業				
目的	<p>保育園・幼稚園でのスムーズな療育（発達）につなげます。 在宅生活の不安を軽減するとともに災害時の安否確認、救助に役立てます。 専門的な訓練を実施し、日常生活の自立を支援することを目的とします。 療育効果を高めるため保護者と児童が必要な療育を必要な回数だけ受けられる体制を整えます。</p>				
評価	担当部課評価	現状継続	緊急通報事業は重度障害者の単身生活を支える事業として必要度が高いです。リハビリ事業は医療機関でのリハビリ終了後も、身体機能の維持・向上及び社会適応の意欲の高い障害者のニーズに応え実施している事業であり必要性も高いです。出張療育事業、及び療育時支援事業は、障害児に必要な療育を安心して受ける環境を整備する役割を担っており、利用者にも大変好評です。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		
No	8	事務事業コード	112112	担当課	経済環境部商工課
事業名	高齢者・障がい者等の雇用支援（再掲：512104）				
目的	市内事業所における高齢者、障がい者等の雇用促進、労働機会の場の確保を図る。				
評価	担当部課評価	現状継続	障がい者雇用の促進を図ることは、障がい者の就労の場が確保でき、企業側の負担軽減にも繋がるため、事業を継続する。		
	内部評価	現状継続	実績値が目標値を若干下回っているが、概ね目標は達成されたと判断できる。ただ、高齢者雇用支援について明確に示されていないので、その支援内容を明示する必要がある。		
	外部評価	—	—		
No	9	事務事業コード	112201	担当課	保健福祉部高齢介護課
事業名	ひとり暮らし老人等在宅支援事業				
目的	日常生活において孤立しがちなひとり暮らし高齢者に対して、孤独感解消、緊急事態の対応、生活支援等の在宅生活の支援を行います。				
評価	担当部課評価	現状継続	高齢者の在宅生活支援には有効な事業であるが、ひとり暮らし高齢者の増加に伴い、サービス利用者の増加も見込まれることから、サービス利用対象者の適正化やサービス利用料の見直しを行う。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	事業の内容（特にサービス利用対象者）が曖昧なので、事業全般を見直し、対象や内容をより鮮明にすべきである。また、事業内容について、地域（自治会、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会など）との連携を重視しながら、事業内容を整理していく必要がある。		

No	10	事務事業コード	112304	担当課	保健福祉部福祉総務課
事業名	法外援護事業				
目的	地域特性等により法による給付では需要が満たせない部分について、市単独給付事業として実施します。				
評価	担当部課評価	現状継続	生活保護法による給付では要保護者の需要が満たせない部分があるため、今後とも市単独事業として継続して実施し、要保護者へきめ細かな援助に努めていく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		
No	11	事務事業コード	113102	担当課	保健福祉部福祉総務課
事業名	社会福祉協議会事業の充実				
目的	社会福祉協議会の財政基盤の安定及び事業の充実を図り、地区社協の設立などにより地域を基盤とした事業の展開を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	地域福祉の推進において、社会福祉協議会の役割が年々重要となっており、今後も社会福祉協議会の活動内容を精査しながら、運営基盤を安定させ、地域福祉を推進していく。さらに、社会福祉協議会との連携を深め、市民サービスの向上に努めていく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		
No	12	事務事業コード	211105	担当課	市民協働部市民協働課
事業名	コミュニティセンター等リニューアル事業				
目的	地域住民の連携の場、自主的な活動の場、生涯学習の場として利用しやすい施設に改修整備を行うとともに、大規模災害時の避難施設としての機能の向上を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	運営委員会等の地域の意見を聴取し、地域住民の自主的な活動の場所として利用しやすくすると同時に大規模災害時には、避難所及び医療救護所となるため、機能の向上を図って行く。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		

No	13	事務事業コード	211207	担当課	市民協働部市民協働課
事業名	(仮称) 市民活動支援施設建設事業				
目的	市民参加条例が平成17年10月3日に、自治基本条例が平成19年10月1日に施行され、現在、平成22年度施行予定で(仮称)市民活動推進条例の制定を進めています。これらによる市民活動の推進を図るべく、新たな拠点として(仮称)市民活動支援施設のあり方について市民とともに検討し、建設をめざします。				
評価	担当部課評価	現状継続	基本構想をもとに、基本設計、実施設計を実施する。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	事業の必要性がもっと伝わるよう、当該施設が、老朽化した青少年会館、中央公民館、市民活動サポートセンターの3施設の機能を集約したもので、子どもから高齢者、障害者までのすべての市民を対象とする有益な施設であること等を評価シートに記載すべきである。		
No	14	事務事業コード	212201	担当課	総務部広聴相談課
事業名	男女共同参画推進事業				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市の審議会等委員への男女の参加機会を均等にします。 ・男女共同参画に関する学習機会の提供や情報紙の発行等により、男女共同参画に関する認識の普及啓発を図ります。 				
評価	担当部課評価	現状継続	22年度からは、男女共同参画計画後期計画がスタートする。学習講座については、引き続き魅力ある講師・内容で開催していく。また、女性が活躍している事業所を親子で見学するなど、若年代への男女共同参画意識の普及浸透を促すような活動も行っていく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		
No	15	事務事業コード	221201	担当課	市民協働部文化スポーツ課
事業名	相模川海老名スポーツ施設ネットワーク事業				
目的	スポーツ・レクリエーション活動の拠点として、相模川沿いの各スポーツ施設の連携と充実を図り、各施設が持つ様々な機能を十分に発揮させ、市民が「いつでも、どこでも、だれでも」気軽にスポーツを楽しむことのできる施設提供や、生涯スポーツの普及啓発・競技スポーツの振興を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	中野多目的広場の拡張整備については、取得用地に向けた準備を進めていく。河原口高水敷の暫定利用については、神奈川県との調整を継続して行っていく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		

No	16	事務事業コード	222101	担当課	市民協働部文化スポーツ課
事業名	芸術文化育成事業				
目的	市民文化祭・市民音楽祭等の開催により海老名らしい芸術・文化の維持発展を図ります。				
評価	担当部課評価	見直し拡大	市民文化祭（42回）・市民音楽祭（24回）共に回を重ね、広く市民に浸透した文化の祭典となっている。芸術文化振興のためにも市民の芸術・文化活動の発表の場の設定や上質な芸術に触れる機会の創出は非常に重要である。今後は、これらの機会を通じ文化芸術団体の育成を図ると共に小さな音楽会の定着など、更なる事業展開により、海老名市の文化振興を図っていききたい。		
	内部評価	現状継続	事業自体を拡大していくのではなく、現在行っている事業規模の範囲内で事業内容の更なる充実を図っていくべきである。		
	外部評価	—	—		
No	17	事務事業コード	222105	担当課	市民協働部文化スポーツ課
事業名	文化会館・中央公民館リニューアル改修事業				
目的	施設・設備等の改修・充実を行い、市民サービスの向上を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	近隣自治体類似施設の視察、市民アンケート、文化団体ヒアリング等によって得られたデータや要望事項を十分に反映した計画となった。また、長期利用に耐えうるとともに、基本コンセプトにある「やさしさ、安心、やすらぎ、エコロジー、アメニティ」を考慮した計画となった。休館中は、利用者に影響があることから、市民への周知徹底を図ると共に予定工期内の工事完了を目指します。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	事業の進捗率を指標の一つとすべきである。また、改修工事と並行して、施設を利用できなくなる方々の受け皿を考慮すべきである。一方で、市民の求めているものと「やさしさ、安心、やすらぎ、エコロジー、アメニティ」という概念が合致しているかの定性分析をしっかりと行う必要がある。		
No	18	事務事業コード	222201	担当課	教育部社会教育課
事業名	生涯学習講座等の開催				
目的	生涯学習計画の基本目標を充足するための体系的な生涯学習講座を開催します。				
評価	担当部課評価	現状継続	市民の要求講座、市としての必要課題講座等がバランスよく入っており、生涯学習の提供として市民からの期待も大きいため、引き続き継続していきたい。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		

No	19	事務事業コード	222208	担当課	教育部社会教育課
事業名	社会教育指導員の活動の充実				
目的	指導者としての社会教育指導員の資質向上に向けた取り組みを進め、市民、PTA等の社会教育活動の推進を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	家庭教育学級、公民館講座は生涯学習担当の主要な事業である。子育てを通して親の資質を高めるとともに、家庭教育力の向上、また、成人として、必要課題講座、市民要求講座を提供をする今後の役割は大きい。		
	内部評価	現状継続	生涯学習に関する社会教育指導員だけでなく、社会教育指導員全体について、今後の活動内容の見直しを検討する必要がある。		
	外部評価	—	—		
No	20	事務事業コード	222211	担当課	教育部教育総務課
事業名	教室開放				
目的	学校施設の活用により、市民の学習機会とコミュニティの場づくりを図ります。				
評価	担当部課評価	見直し拡大	地域コミュニティの場としての役割も担う学校施設の開放については、今後ますますニーズが高まる可能性があり、更なる事業推進が求められると考えている。		
	内部評価	見直し拡大	事務手続きの簡素化を検討しながら、開放教室の早期拡大を図るべきである。		
	外部評価	—	—		
No	21	事務事業コード	223101	担当課	教育部社会教育課
事業名	相模国分寺跡歴史公園の整備活用				
目的	海老名市の史跡文化財ネットワークの核として整備・公開し、利用活用の促進を図ります。遺構を復元して歴史的空間の創出を行います。				
評価	担当部課評価	現状継続	用地買収については、地権者の生活の問題や財政的な問題もあるが、国等の補助形態も不透明であり、可能な限り公有地化を推進していく。		
	内部評価	現状継続	整備をするだけでなく、有効な活用方法も検討すべきである。		
	外部評価	—	—		

No	22	事務事業コード	223102	担当課	教育部社会教育課
事業名	相模国分尼寺跡歴史公園の整備活用				
目的	史跡相模国分寺跡とともに、海老名の史跡文化財ネットワークの核として整備公開し、上部の利用活用を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	用地買収については、地権者の生活の問題や財政的な問題もあるが、国等の補助形態も不透明であり、可能な限り公有地化を進めていく。		
	内部評価	現状継続	整備をするだけでなく、有効な活用方法も検討すべきである。		
	外部評価	—	—		
No	23	事務事業コード	223201	担当課	教育部社会教育課
事業名	郷土資料館（温故館）設置事業				
目的	国指定史跡である相模国分寺跡、相模国分尼寺跡、秋葉山古墳群を中心とした歴史・文化財等を展示し、広く内容を公開する。				
評価	担当部課評価	現状継続	移築事業が早期に完成するよう、事業を進める。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	改善を前提とした「現状継続」とする。評価シートに意味のある記載がなく事業内容が曖昧。対象等を再度見直し、予算額等も含めて計画の内容を明確にすべきである。また、工事から移築にしたことの費用対効果等も検証し、事業の工夫・改善を図る必要がある。		
No	24	事務事業コード	223302	担当課	教育部社会教育課
事業名	歴史資料収蔵館の改修・維持管理事業				
目的	現在、分散して保管されている歴史資料を、集中的にかつ良好な状態で永く後世に保存し、資料の閲覧等を行うため				
評価	担当部課評価	見直し拡大	今後は、収蔵館の利用の拡大を図るため、公開資料の拡大や展示会などの実施を行いながら、適正な維持管理に努めていく。		
	内部評価	現状継続	事業自体は継続と考えられるが、改修事業については完了して、維持管理事業に移行するため、事業名を変更した上で継続すべきである。		
	外部評価	現状継続	改善を前提とした「現状継続」とする。一般市民対象の事業として再度見直し、事業体系を再度明確にし、PRも工夫する。歴史資料の整備・検証等で組織内に問題があれば、それを明示して解決を図る。		

No	25	事務事業コード	311203	担当課	保健福祉部子育て支援課
事業名	母子父子家庭支援事業の充実				
目的	ひとり親家庭への経済的支援と自立を促進します。				
評価	担当部課評価	事業統合	住宅手当、母子寡婦福祉資金利子補給については、引き続き継続実施していきます。母子年金については、今年度をもって廃止します。今後は全母子世帯に対する経済的支援から、就業への自立を支援することに重点を置き、教育訓練費用の割合引き上げ等を行っていきます。※母子父子家庭支援事業と母子家庭等生活支援事業を統合して「ひとり親家庭等生活支援事業」とする		
	内部評価	事業統合	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		
No	26	事務事業コード	311302	担当課	保健福祉部子育て支援課
事業名	特別保育事業の充実				
目的	多様化する保育ニーズに対応するため、保育サービスの実施について検討し、実行可能なものから実施を図っていく。				
評価	担当部課評価	見直し拡大	特別保育事業に対する必要性は高いため、今後も民間認可保育園の新規開設に合わせて事業の充実を図っていく。なお、病後児保育にあつては、委託方式から直営方式に変更することで、利用実績を高めていきたい。		
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		
No	27	事務事業コード	311303	担当課	保健福祉部子育て支援課
事業名	公立保育園運営の効率化				
目的	多様化する保育ニーズに積極的に対応するため、保育サービス全体の活性化を図り、保育の質の向上を図っていく。また、建替等を行うことで、公立保育園の施設運営の効率化を図る。				
評価	担当部課評価	現状継続	老朽化している門沢橋保育園の建替えにかかる計画を進めていく。		
	内部評価	現状継続	今後、公設民営も視野に入れながら計画を検討していく必要がある。		
	外部評価	現状継続	待機児童解消に向け、公設民営化も含めた効率的な運営の研究等は、今後も継続すべきである。ただ、事業の目的と実績の関連が曖昧なので、事業の内容について、ソフトの部分（運営の効率化）とハードの部分（建物建設）の住み分けをしっかりと行う必要がある。		

No	28	事務事業コード	311311	担当課	保健福祉部子育て支援課
事業名	子育てハンドブック作成事業				
目的	いろいろな子育て情報をハンドブックにまとめた形で発信することで、子育て家庭における不安や負担を軽減する。				
評価	担当部課評価	現状継続	隔年おきに子育てハンドブックを作成し、その内容を充実させていくことで、子育て家庭が抱える不安等の解消を図っていく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		
No	29	事務事業コード	311404	担当課	保健福祉部子育て支援課
事業名	民間保育所施設整備費補助事業				
目的	民間認可保育所の設置に向けた支援を図り、設置することにより保育環境の充実に努めていく。入所児童の安全確保の観点から、民間認可保育所の耐震補強工事に対する助成を行っていく。				
評価	担当部課評価	現状継続	待機児童解消、保育事業の充実を図るため、引き続き、民間認可保育所の設置支援及び施設整備費補助を実施していく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	市民ニーズや待機児童の現状を把握し、一方で人口の増加や年齢構成等から待機児童数の将来推移を予測し、その内容を踏まえて事業の方向性を再検討するとともに、長期的な視点に立って事業の計画を組み立てる必要がある。		
No	30	事務事業コード	312105	担当課	教育部社会教育課
事業名	海老名あそびっ子クラブ事業（再掲：321512）				
目的	放課後児童に遊びの場を提供し、学年を超えた交流を通じて創造性・協調性などを育み、健全育成を図ります。				
評価	担当部課評価	見直し拡大	社会教育指導員をはじめ、なんらかの技術を有する人や学識経験者があそびっ子クラブに関われる環境を整備し、活動内容の拡大を図っていく。		
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		

No	31	事務事業コード	312108	担当課	教育部学校支援課
事業名	青少年相談体制の充実（再掲：321310）				
目的	青少年に関する悩みごとや、相談にきめ細かく対応するために、相談機能を充実させます。また、個別の教育的支援を必要とする児童生徒及び保護者や教職員に対して、適切な支援が行える体制の充実を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	青少年相談センターでの相談事業は、年々相談数が増加し、相談内容も複雑になり多岐にわたっている。今後も、市民（青少年、保護者）が安心してカウンセリングを受け、相談することができる、心理の専門機関としての役割はますます重要になると思われる。そこで、様々な相談に対応できるよう、相談体制の充実を図っていく必要があると思われる。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		
No	32	事務事業コード	312115	担当課	教育部社会教育課
事業名	えびなっ子サマースクール事業（再掲：321510）				
目的	児童生徒の夏季休業中の居場所づくりとして学校施設を開放し、学習や遊び、芸術体験の場を提供する事により、健全育成を図る。				
評価	担当部課評価	現状継続	本年度の実施を踏まえ、退職校長をスクールマスターとして、地域の参画を得、さらに市民活動団体等の協力を得て実施していきたい。 平成22年度は、現生涯学習文化財課に所管を移動して実施する。		
	内部評価	見直し拡大	地域の参画を得て、さらには市民活動団体等の協力を得て、事業内容の充実を図るべきである。		
	外部評価	見直し拡大	事業は計画的に実施され、また社会的貢献度の高い事業なので、予算的な拡大か例年並みの措置が必要と考えられる。また、①社会教育の場、②子どもたちの居場所づくりとして事業を効果的に継続するために、事業をもっと積極的にPRしていくべきである。		
No	33	事務事業コード	312201	担当課	教育部社会教育課
事業名	児童健全育成対策事業				
目的	放課後児童の健全育成を推進するため、保護者に代わって児童に安全な放課後の居場所を提供し、健全育成をする団体に対して、財政的援助をします。				
評価	担当部課評価	現状継続	児童の放課後及び休日等の安全な居場所を提供している各学童団体に補助金を交付し、財政的援助を継続していくが、さらに運営面に関する相談や情報提供、指導員の研修の機会を充実させていく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		

No	34	事務事業コード	321101	担当課	教育部学校教育課
事業名	ひびきあう教育推進事業				
目的	人と人・社会・自然との関わりを大切に、学校・家庭・地域社会の協働により子どもの生きる力を育み、開かれた学校づくりを目指します。				
評価	担当部課評価	現状継続	H22年度から3年間、「ひびきあう教育」の具体的な推進を図るため「元気なえびなっ子プラン」を展開する。このプランでは、現在重要視されている家庭や学校における基本的な生活習慣の定着に力を注いで実施する。		
	内部評価	見直し拡大	これまでの学校だけの取組みではなくて、「元気なえびなっ子プラン」に基づいた、市民総掛かりの取組みへと拡充していく必要がある。		
	外部評価	—	—		
No	35	事務事業コード	321503	担当課	教育部教育センター
事業名	プラネタリウム事業				
目的	市民を対象にしたプラネタリウム投影等を開催し、科学に対する興味・関心を高め、科学意識の高揚を図る。				
評価	担当部課評価	現状継続	投影1回当たりの入場者数の平均は約26名（定員は80名）であることから事業コストを下げるために開催日と開催回数についての見直しを行う。		
	内部評価	現状継続	この事業は市民を対象としているため、学校教育の分野から生涯学習の分野に移行することが望ましい。今後の運営方法について更なる検討が必要である。		
	外部評価	—	—		
No	36	事務事業コード	321505	担当課	教育部学校支援課
事業名	特別支援教育充実事業				
目的	個人に応じた支援を行うことにより、学校教育の円滑な運営を図ります。特別支援教育の円滑運営のため、必要な教材備品等の整備を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	通常学級における支援の必要な児童生徒は、平成15年度は73名で平成21年度は273名と6年間で3.7倍に増えている。介助の必要な児童生徒も平成15年度は8名で平成21年度は32名で4倍となっている。そのため今後も補助指導員・介助員等の増員は必要である。また、教職員への研修を充実させることで特別支援教育の推進をはかる必要がある。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	事業の内容が曖昧なので、事業の目標等を具体的にし、その達成に向けてどんなマネジメントを図るのか、事業のこれからの方向性を明確にすべきである。事業対象が増加傾向にあることを踏まえ、今後も質の高い補助指導員等の人材確保に努めていく必要がある。		

No	37	事務事業コード	322101	担当課	教育部教育総務課
事業名	校舎のエアコン設置				
目的	児童・生徒への教育環境の充実を図るため、エアコン施設の整備を実施します。				
評価	担当部課評価	現状継続	平成22年度をもって全ての小中学校のエアコン整備が完了する予定であり、整備に当たっては、コスト管理に併せてCO2排出量なども踏まえて、環境に配慮した機器選定を行っていく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	評価シートには、①設置単価等が妥当であったか、②予算執行が適正であったか等、設置工事に向けた市の取組みの成果がもっと記載されるべきである。また、エアコン設置後の維持管理も含めた費用対効果を検証し、今後もコスト縮減等を意識した事業展開を図る。		
No	38	事務事業コード	322102	担当課	教育部教育総務課
事業名	校舎のトイレ改修				
目的	トイレの改修を行い、学校環境の整備・改善を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	今後も優先事業として、老朽化の著しい校舎のトイレ改修を実施していく。平成22年度で全小中学校の校舎のトイレ改修が完了する予定。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	評価シートには、①改修単価等が妥当であったか、②予算執行が適正であったか等、改修工事に向けた市の取組みの成果がもっと記載されるべきである。また、トイレ改修後の維持管理も含めた費用対効果を検証し、今後もコスト縮減等を意識した事業展開を図る。		
No	39	事務事業コード	322104	担当課	教育部教育総務課
事業名	校舎外装の改修				
目的	建設後または塗装後15年程度を経過している校舎の外装を改修することで、学習環境の整備・改善を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	外装の改修は、雨漏れなどによる施設の傷みを防止し延命化を図るうえで、先行的に実施すべき事業と考えるが、経済状況等やむを得ない事情もあり、より緊急性の高い部分から実施するなどの検討を要する。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	校舎外装改修に係る他市等の事例との費用面も含めた比較検証を行い、施工業者の選定等における工夫・改善を意識した事業展開が求められる。また、校舎外装の改修履歴や劣化状況を学校別に把握し、優先度等を考慮したメンテナンスを計画的に行う必要がある。		

No	40	事務事業コード	322105	担当課	教育部教育総務課
事業名	体育館の改修				
目的	建物の経年劣化（築30年程度）に伴い、体育館の機能的に問題のある雨漏り、内・外装など体育館の改修を図ります。その後、財産処分の対象となる築40年（鉄骨造）を目処に全面的な大規模改修を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	前期の5年間で緊急性の高い部分を改修し、今後は建物（鉄骨造）の耐用年数である40年を目途に、大規模改修を順次実施して行く計画であるが、経済状況等を踏まえて改修内容の見直しが必要となる場合は精査していく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	体育館の改修に係る他市等の事例との費用面も含めた比較検証を行い、施工業者の選定等における工夫・改善を意識した事業展開が求められる。また、体育館の改修履歴や劣化状況を学校別に把握し、優先度等を考慮したメンテナンスを計画的に行う必要がある。		
No	41	事務事業コード	322106	担当課	教育部教育総務課
事業名	特別支援学級等の改修				
目的	知的・情緒障害など特別支援教室、心の教室などの学習環境の維持管理のため整備を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	対象となる児童・生徒の状況に応じた施設改修を継続して検討していく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	当該事業の予算における具体的な計画や執行状況がわかりにくいので、評価シートでもっと明確に示すべきである。		
No	42	事務事業コード	322112	担当課	教育部教育総務課
事業名	校舎の地上デジタル放送整備				
目的	平成23年7月の地上デジタル放送への切り替えに伴うテレビ放送設備等の改修整備を図ります。				
評価	担当部課評価	事業完了	事業完了		
	内部評価	事業完了	昨年度の補助金で整備が完了しているため、担当部課評価を支持する。		
	外部評価	事業完了	地上デジタル放送対応のテレビを学校に整備するに当たって、テレビの性能とコストを意識した導入実績を明確にすべきである。		

No	43	事務事業コード	322114	担当課	教育部教育総務課
事業名	校舎遮熱（飛散防止）フィルム貼付け事業				
目的	児童・生徒への教育環境の充実を図るため、校舎南面の窓ガラスに遮熱及び飛散防止のためフィルムを貼り付けます。				
評価	担当部課評価	現状継続	今後の計画については、経済状況や緊急性などを考慮し、他の事業と調整しつつ進める。		
	内部評価	現状継続	児童・生徒の安全確保の観点からも、当該事業の継続は必要である。		
	外部評価	現状継続	数年に渡って行われている事業なので、年次を追ったコストの改善状況を明確にすべきである。評価シートには、目に見える効果（フィルムの貼付けによりどれだけ校内温度が下がったか等）を明確にすべきである。		
No	44	事務事業コード	411101	担当課	市長室政策事業推進課
事業名	えびなの森創造事業（再掲：421704）				
目的	多くの市民に植樹をしていただくことにより、えびなの森を創造し、環境に対する意識の高揚を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	市民・団体・企業・行政で組織されている、えびなの森創造事業推進会議により策定された実行計画に基づき、推進会議が主体となって植樹事業を展開していくとともに、市民一人ひとりの心に残るような植樹事業を通して、市制施行40周年までに125,000本の植樹と環境に対する意識啓発を図っていく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	当該事業を植樹に特化せず、「環境を意識した植樹後の維持管理・コスト」までを事業の一環とすべきである。また、これまでの費用対効果や市民の意識度等を検証し、植樹の本数にこだわらず、まず当該事業のコンセプトが市民に広く浸透していく事業推進が求められる。		
No	45	事務事業コード	411103	担当課	経済環境部環境政策課
事業名	環境配慮行動啓発事業				
目的	市民や事業者に対して、地球環境に配慮した環境意識の普及啓発を行う機会を積極的に提供し、省エネなど環境への負荷低減を図るとともに、環境に有益な活動に導くため。				
評価	担当部課評価	現状継続	社会の動向を見極め、イベントの開催・各種講座の実施など、最善の方法により市民への啓発を促進していく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	事業全般の改善を前提とした「現状継続」とする。「環境」に対する市の取組み方をまず明確にしておく必要がある。また、事業の見直しの際は、様々なアイデアをもとに、「地球にやさしい家庭づくり」（411105）との統合等も視野に入れた事業内容の整理が必要である。		

No	46	事務事業コード	411104	担当課	経済環境部環境政策課
事業名	海老名市公共施設地球温暖化防止実行計画の推進				
目的	海老名市の公共施設から排出される二酸化炭素（CO ₂ ）を削減することにより、地球温暖化を抑制します。				
評価	担当部課評価	現状継続	環境マネジメントシステム等を活用しながら、データの把握と全庁的な意識啓発を進めていきます。		
	内部評価	見直し拡大	本市公共施設から排出される二酸化炭素について、削減の目標が達成できず、全体的に増加傾向を示していることから、事業の見直しを行う必要がある。		
	外部評価	現状継続	事業全般の改善を前提とした「現状継続」とする。環境に対する意識啓発を全庁的に推進していることをもっと市民にPRするために、各公共施設から集めたデータや、その内容に基づき分析した削減の効果等を示したデータについて、広く市民に公表すべきである。		
No	47	事務事業コード	411105	担当課	経済環境部環境政策課
事業名	地球にやさしい家庭づくり				
目的	地球温暖化問題の意識を啓発するとともに、温室効果ガス削減の行動メニューを日常の家庭生活において実践してもらうため。				
評価	担当部課評価	現状継続	今後もPR方法等を工夫して、より多くの家庭での省エネ行動実践を進めます。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	事業統合	子ども環境教室を開催する「環境配慮行動啓発事業」（411103）との関連も強いので、目的等を再度見直す中で、統合も視野に入れながら、事業内容の改善・充実を図っていく必要がある。		
No	48	事務事業コード	412103	担当課	経済環境部環境政策課
事業名	市民活動推進事業				
目的	河川を取りまく環境の改善を図るとともに、河川の浄化・清掃などを行う団体活動を支援します。				
評価	担当部課評価	事業統合	「環境啓発活動促進事業」に統合します。		
	内部評価	事業統合	担当部課評価を支持する。水質浄化対策事業であるが、市民活動に対しては、これにこだわらず評価する方が良いと思われる。		
	外部評価	現状継続	事業全般の改善を前提とした「現状継続」とする。事業名が「市民活動推進事業」であること等からも、もっと多くの地域で河川の浄化や清掃の活動協力を呼び掛け、活動に参加する市民団体を増やす取組みを事業内容に盛り込んでいくべきである。		

No	49	事務事業コード	412201	担当課	経済環境部環境政策課
事業名	低公害車普及事業				
目的	大気汚染の防止と地球温暖化対策の一環として、温室効果ガス排出量の抑制を図るため。				
評価	担当部課評価	現状継続	今後も補助事業を継続するとともに市民に対するPRを積極的に行います。なお平成22年度は環境基金を活用して電気自動車のモニター利用事業を実施し、普及促進を図ります。また関係部署と協議しながら、公用車の低公害車への転換促進を図ります。		
	内部評価	現状継続	電気自動車の導入はこれからの事業と思われる、担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	事業の対象を「低公害車を購入する市民」だけでなく、「公用車を使用する市職員」にまで拡大し、職員一人ひとりに対しても環境負荷を低減する意識啓発を推進していく必要がある。		
No	50	事務事業コード	412202	担当課	経済環境部環境政策課
事業名	アイドリングストップ促進事業				
目的	地球温暖化対策として自動車からの排出物の削減及び燃料（エネルギー）の使用削減などのため、アイドリングストップの普及啓発を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	今後も、アイドリングストップを実施することによる効果を含めたPRを積極的に進めていきます。		
	内部評価	現状継続	当事業の一般化は難しい面があり、地道に続けるしか方法はないものと思われる。ただし、一定の年限を経た段階で、促進が困難と判断された場合には、事業の停止も検討する必要がある。		
	外部評価	現状継続	内部評価を支持し、「現状継続」とする。当該事業は、法令や技術革新等にも起因するので、一定の年限を経て効果等が得られなければ、事業の停止も検討する必要がある。また、「低公害車普及事業」（412201）との統合も視野に入れた事業内容の見直しも必要である。		
No	51	事務事業コード	412205	担当課	経済環境部環境政策課
事業名	省エネルギービジョン推進事業				
目的	①省エネの意識啓発と行動などにより地球温暖化対策を促進するため。 ②高効率給湯器、省エネナビなど省エネルギー施設等の設置を促進し、地球温暖化対策として電気・ガスの省エネルギー化を促進するため。				
評価	担当部課評価	事業統合	施策が類似しているため「自然エネルギー活用促進事業」と統合して「省エネ・自然エネルギー促進事業」とします。		
	内部評価	事業統合	担当部課評価を支持する。一定の成果が出ており、補助事業の変更なども行い、適切な事業展開が図られていると思われる。		
	外部評価	事業統合	事業の効率化を図り、事業内容を充実させる意味でも、「自然エネルギー活用促進事業」（412206）との統合は必要である。また、高効率給湯器等の省エネ機器の普及により、二酸化炭素削減にどれだけ効果があったのか、費用対効果の面も含めて分析すべきである。		

No	52	事務事業コード	413101	担当課	経済環境部資源対策課
事業名	ごみ等収集体制の充実				
目的	ごみと資源物の分別を徹底するとともに、収集体制を適宜見直し、収集体制の効率化を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	今後においては、引き続き業務の安全性を確保し、業務の効率を高める仕組みを改善していくことを基本に、収集体制全般を見直し、ごみの収集運搬の適正処理化を進めてまいります。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		
No	53	事務事業コード	413105	担当課	経済環境部資源対策課
事業名	不法投棄の監視・取締りの強化				
目的	ごみの不法投棄の実態調査を行うとともに、未然防止策を実施することにより、快適で安全な生活環境の保全を図ります。				
評価	担当部課評価	見直し拡大	今後においては、不法投棄者を可能な限り特定し、個別に注意指導を行います。また、悪質な不法投棄者には、関係法令に基づく措置を検討してまいります。		
	内部評価	見直し拡大	今後、悪質な不法投棄者は可能な限り特定し、個別の注意指導を行うなど、指導体制を強化するとの担当部課評価を支持する。ただ、不法投棄の監視体制を強化するとともに、より効果的な不法投棄者に対する指導対策を検討すべきである。		
	外部評価	—	—		
No	54	事務事業コード	413203	担当課	経済環境部資源対策課
事業名	生ごみ処理機の普及促進				
目的	一般家庭、事業所から排出される生ごみを減量化するため生ごみ処理機設置者に対し、費用の一部を補助します。				
評価	担当部課評価	現状継続	生ごみ処理機は生ごみの減量化に効果があることから全国的に購入補助が行なわれていますが、100年に一度の不況の影響を受けてか、販売不振からメーカーの生産撤退も見受けられ、普及促進が図られていないことは否めません。しかし、生ごみ処理機は、ごみの減量化策の一つですので、引き続き事業を推進して行きます。		
	内部評価	現状継続	ごみの減量化に向け、事業を引き続き推進していく必要はある。ただし、取組みから10年以上が経過しているのに普及率が伸びない状況を考えると、新たな活動を検討する必要があると思われる。		
	外部評価	現状継続	昨年度の指摘事項がそのままになっており、また普及率が伸び悩む原因を究明・分析して、新たな普及手段を検討する必要がある。また、生ごみ処理機を設置したことによる効果や設置者の満足度等を早急に検証し、その結果に応じて23年度の事業内容の工夫・改善を図ることも必要である。		

No	55	事務事業コード	413207	担当課	経済環境部資源対策課
事業名	分別回収事業の充実				
目的	資源物の有効利用及びごみの減量化を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	資源化率の高さは県内でも高位置を持続してはいますが、都市圏でのことであり、過疎地では80%を超えている自治体もあり充分であるといえないことから、資源物のさらなる分別徹底について、市民に周知するとともに対応策の拡充を図っていきます。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	分別の周知・徹底を図るだけでなく、幼児教育や学校教育等を通じ、分別の意義・重要性等を伝えたり、海老名市内の資源化率が県内で高いことを広報等で周知したりと、分別による有効性や成果等を努力している市民に広く示すことで資源化率の向上を図ることも必要である。		
No	56	事務事業コード	413209	担当課	経済環境部資源対策課
事業名	大型生ごみ処理機設置モデル事業				
目的	家庭等からの生ごみを回収し、堆肥として活用することにより、生ごみの減量・資源化を検証し、全市への展開の可能性について研究を行います。				
評価	担当部課評価	現状継続	個人が行なうごみの減量化は限度があるため、モデル事業として集合住宅でのごみの減量化、処理経費の削減等を今後も継続して検証していきます。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 新たに事業がスタートされた段階であり、今後十分な検証が必要である。		
	外部評価	現状継続	利用者の拡大に向け、事業の費用対効果を早急に検証するとともに、事業の対象範囲を再検討するなどし、23年度の事業内容の改善・充実を図るべきである。		
No	57	事務事業コード	421101	担当課	建設部道路整備課
事業名	都市計画道路整備事業				
目的	市内道路交通ネットワークの整備に向け、都市計画道路の整備を図り、海老名北インターチェンジ供用の自動車交通へ対処するとともに、交通渋滞の解消・都市計画道路沿いの環境対策を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	平成21年度に供用されたさがみ縦貫道路海老名ICの交通対策として位置付けられていることから、植栽工事も含めた完成に向けて引き続き事業促進を図る。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 目的達成に向けて継続事業とすべきである。		
	外部評価	現状継続	交通量調査は定期的実施し、あわせて交通安全面も含めて検証し、公表する必要がある。		

No	58	事務事業コード	421104	担当課	建設部道路整備課
事業名	(仮称) 南伸道路 (市道 2 5 4 4 号線) 整備事業				
目的	市南部地域の利便性の向上及び災害に強い道路網の整備を図るため、海老名駅周辺地区と市南部を結ぶ地区幹線道路として、道路交通ネットワークの整備を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	平成 2 2 年度の供用を目指し、早期完成に向けて引き続き事業促進を図る。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 目的達成に向けて継続事業とすべきである。		
	外部評価	現状継続	南伸道路完成後は交通量調査を実施し、その検証を基に接続道路である市道 8 号線の整備を計画的に進めていくべきである。		
No	59	事務事業コード	421106	担当課	建設部道路整備課
事業名	橋梁整備事業				
目的	計画的な橋梁整備により、河川による分断で支障をきたしている道路交通や生活環境の改善を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	引続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	事務事業名と事業内容が分かりづらく、またこの事業ではあゆみ橋事業が占める割合が大きく、あゆみ橋事業は分けるなどアウトプット項目により橋ごとに進捗率や箇所数などに変更すべきである。		
No	60	事務事業コード	421203	担当課	建設部道路維持課
事業名	道路修繕事業				
目的	道路の路面や排水施設等の改修を行い、騒音、振動の低減や交通の安全性の向上を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	道路修繕事業については、老朽化が進んだ路線を後追いで修繕するのではなく、道路パトロール等の強化により、計画的な道路修繕を行ない、更に交通の安全性と住環境の向上を図って行く必要がある。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		

No	61	事務事業コード	421207	担当課	建設部道路維持課
事業名	道路再整備事業				
目的	大規模住宅地内を中心に、道路施設の再整備を行い、交通安全対策と住環境の向上を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	道路再整備事業については、市内の大規模住宅開発地内（5地区）を対象に国庫補助金を活用しながら面的な改修計画に基づき、交通安全対策と住環境の改善を図っていきます。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		
No	62	事務事業コード	421604	担当課	まちづくり部都市整備課
事業名	土地区画整理事業の推進				
目的	優良企業の誘致や公共施設の整備改善及び宅地等の利用の増進を図り、健全な市街地の整備を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	当該事業は、それぞれの地域特性に基づき地権者と共に、優良企業の誘致、基本構想の策定などを行い開発誘導を進めている。今後も、適切な方法により事業の実現化を図っていく。		
	内部評価	現状継続	公共性・公益性等の観点から、事業の早期実現化に向けた計画的な事業推進が必要である。一方で、評価に必要な指標が設定されていないことから、事業の進捗度等がわかるよう指標を設定し、適正な評価シートに作りこむ必要がある。		
	外部評価	現状継続	今後も、地権者等の立場を重視しつつ、市の考え方等も積極的に示していくことで、地権者等との合意形成を円滑に進めていく必要がある。また、各地域の整備について当該事業と関連する予算事業との対比ができて、費用対効果の検証ができるよう三つの事業に分けるべきである。		
No	63	事務事業コード	421605	担当課	まちづくり部駅周辺対策課
事業名	海老名駅自由通路整備（小田急・相鉄駅舎部）事業				
目的	海老名駅の東西市街地の一体化に寄与する歩行者ネットワークの核施設として、駅舎部自由通路の整備を駅舎改良と同時に取り組むことで、バリアフリー化の推進や乗り継ぎの安全性・利便性の向上を図り、交通結節点機能の強化を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	平成21年3月29日に自由通路の一部供用開始され、同時に乗り換え通路の整備及び昇降機設備の整備等バリアフリー化が完成し、平成22年8月の全面供用開始に向けて順調に事業が進捗している。今後については、鉄道事業者との協議調整を引き続き行うと共に、全面供用開始後の維持管理に向けて、管理業務を委任する指定管理者者の指定及び指定管理者との協定締結等を進める。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	この事業は22年8月でほぼ完成することから、この事業による自由通路整備目的と整備による効果等について、市広報紙や駅周辺の掲示板等を活用して、早急に市民に広く周知していく必要がある。なお、整備による効果の把握・検証は、できるだけ早い時期に実施し、その検証結果を市民に示していくべきである。		

No	64	事務事業コード	421606	担当課	まちづくり部駅周辺対策課
事業名	駅周辺市街地整備の推進				
目的	海老名駅や厚木駅などの周辺地域における、地域拠点としての駅及び周辺都市施設のあり方について、調査・検討を実施します。				
評価	担当部課評価	現状継続	厚木駅周辺地区については、今後県や地権者等関係者との調整を行っていく。海老名駅駅間地区については、自由通路の実施設計を行うにあたり鉄道事業者等との調整を進める。社家駅周辺地区については、測量や整備計画の検討等結果をもとに、今後整備に向けて地権者等と更なる調整を進める。		
	内部評価	現状継続	駅周辺市街地の良好な形成と活性化に寄与する重要な事業であることから、事業の継続が必要である。一方で、事業の進捗度等がわかるよう指標を設定する等、適正な評価シートに作りこむ必要がある。		
	外部評価	現状継続	今後も、地権者等の立場を重視しつつ、市としてのこの事業の将来ビジョン等も積極的に示し、地権者等の理解促進を図り、合意形成を円滑に進めていく必要がある。また、各駅周辺整備の進捗状況等がわかりにくいので、指標を駅別に設定・目標の進捗管理のための工程表を明確にする等、事業全般を整理する必要がある。		
No	65	事務事業コード	421610	担当課	建設部道路整備課
事業名	歩道整備事業				
目的	歩行者の通行量が多く、安全な歩行導線の確保を要する市道において、歩車道の分離を図ることで、歩行者の安全性、快適な道路空間を確保します。				
評価	担当部課評価	現状継続	引続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。		
	内部評価	現状継続	事業の継続は必要であることから担当部課評価を支持する。ただし、より効果的・効率的に整備事業を推進するために、整備の必要性が高い歩道から優先的かつ計画的に整備を行っていく必要があると思われる。		
	外部評価	—	—		
No	66	事務事業コード	421701	担当課	まちづくり部公園緑地課
事業名	都市公園等の整備				
目的	都市公園等を再整備又は新たな都市公園等の整備をすることで、より多くの世代の人に親しまれる憩いの場・自然とのふれあいの場及び高齢化や防災対応も考慮した公園とすることを目指します。				
評価	担当部課評価	現状継続	利用状況調査や安全点検等を踏まえ、計画的に整備を進めます。なお、事業計画②の大谷近隣公園の再整備工事設計については、平成23年度以降に計画変更となっています。平成20年度、21年度については、補正予算にて用地取得費（相沢公園、東柏ヶ谷近隣公園）を計上していますが、21年度については繰越予定です。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	公園の利用度や遊具等の老朽化等を把握し、将来を見据えながら、緊急性や優先度を考慮した計画を策定する必要がある。その上で、十分な市民意見の把握と検討を踏まえて、都市公園等の再整備又は新たな都市公園等の整備を計画的に進めていくべきである。		

No	67	事務事業コード	421705	担当課	まちづくり部公園緑地課
事業名	緑の保全				
目的	市内に残された貴重な緑・緑地の保全を行います。				
評価	担当部課評価	現状継続	緑の意義の理解促進をはじめ、今後も広報等で積極的な周知を行いながら、更なる緑地の保全に努めます。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		
No	68	事務事業コード	422201	担当課	まちづくり部駅周辺対策課
事業名	公共交通対策の推進				
目的	公共交通の充実と利便性向上の促進を図るとともに市内各駅とその周辺地区における課題解決や利便性向上に資するため、各駅（長）との情報交換を行います。また事故・災害時などの有事における駅滞留者対策等の継続性を確保します。 海老名駅～かしわ台駅間へ中間新駅設置を事業者へ要望します。				
評価	担当部課評価	現状継続	要望活動に関しては短期的な実現は難しいが、利用者のニーズや期待は高いものであるため、継続的に要望していくことが必要である。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	市民へのアンケート調査等により、市民が求めていることを把握し、その内容を踏まえてアウトカムを明確にし、要望を行っていくべきである。また、事業の推進に当たって、単純に要望の回数を重ねるのではなく、要望に対する成果や相手方の回答等の情報をもっと市民に示していく必要もある。		
No	69	事務事業コード	422203	担当課	まちづくり部駅周辺対策課
事業名	ロマンスカー海老名駅停車実現市民総力作戦				
目的	小田急ロマンスカーの海老名駅停車実現				
評価	担当部課評価	現状継続	引き続き海老名市民及び近隣市町民などの海老名駅利用者や関係団体に対して啓発活動を行い、小田急電鉄に対して獲得した署名をもとに要望活動を行っていく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 今後も小田急電鉄に対する要望活動を継続していくべきである。		
	外部評価	—	—		

No	70	事務事業コード	422306	担当課	市民協働部市民安全課
事業名	放置自転車対策事業				
目的	公共の場所に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を保持し、併せて災害時における防災活動の円滑化を確保します。				
評価	担当部課評価	現状継続	今年度は移動保管料を改正することで、放置自転車等が減少し一定の効果が得られた。移動保管料改正は、市内料金及び市外料金を設定し、原因者負担の原則と経費節減を考えた料金としたが、その効果により放置自転車等が減ったことは、成果が上がったものと思われる。今後は移動回数を減らすことで更に経費節減に努めたい。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		
No	71	事務事業コード	422307	担当課	市民協働部市民安全課
事業名	自転車駐車場等整備事業				
目的	快適で安全な都市空間と生活環境の維持及び放置自転車等を防止するため、必要に応じた自転車駐車場の整備を行います。				
評価	担当部課評価	現状継続	毎年予算要求前に全駐車場の点検を行い、第四次総合計画書とリンクさせ、維持管理計画、新設駐車場の整備を図る。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		
No	72	事務事業コード	431203	担当課	市民協働部市民安全課
事業名	防犯灯再整備事業				
目的	市内に設置された防犯灯を明るくすることで、市民が安心して安全に暮らせる地域社会を実現を図り、犯罪発生件数を減らすことを目指します。				
評価	担当部課評価	現状継続	防犯灯再整備については、再整備計画により進め、地域要望を優先に補助対象区域外については、地域格差のないよう公平に取扱い、平成23年度事業完了を目指し事業継続します。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 防犯灯の再整備中ではあるが、費用対効果の面からもLED防犯灯への切替について将来的には検討すべきである。		
	外部評価	現状継続	現場確認等を行い、道路照明灯等との兼ね合いをみながら、また、地域の要望等に応じながら、計画的に事業を推進する必要がある。また、再整備した防犯灯について、コストや耐用年数等の側面から、LED照明や有機EL照明への切替についても検討すべきである。		

No	73	事務事業コード	431205	担当課	市民協働部市民安全課
事業名	海老名市防犯緊急通報装置設置モデル事業				
目的	防犯通報装置を設置することにより、防犯抑止力を高め安全で安心なまちづくりを進めます。				
評価	担当部課評価	現状継続	来年度の検証では設置効果を十分に分析し、今後の方向性及び設置にあたっての設置要件、設置基準等が必要でありデータ収集方法を検討したい。		
	内部評価	事業完了	22年度は継続的に事業の検証を図りつつ、効果によってはモデル事業ではなく、新規事業として立ち上げるなど、今後の方向性をはっきりとさせるべきである。		
	外部評価	現状継続	当該事業は、地域の犯罪抑止率を高めるのが目的であることから、防犯緊急通報装置を設置したから事業が完了するのではない。当該事業の一環として、防犯緊急通報装置設置による効果をしっかり検証し、今後の事業の方向性を見出すところまでしっかり行うべきである。		
No	74	事務事業コード	432104	担当課	まちづくり部都市計画課
事業名	木造住宅耐震事業の促進				
目的	地震災害に対する意識向上と減災対策の促進を行います。				
評価	担当部課評価	現状継続	<ul style="list-style-type: none"> 補助制度の周知、広報活動の強化 防災ベッド、シェルターなどによる減災対策の補助制度化 耐震改修計画の策定 		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。耐震事業の対象物件が増えることはないが、被災率の上昇を抑えるためにも事業は継続して実施すべきである。		
	外部評価	—	—		
No	75	事務事業コード	432206	担当課	消防署消防署
事業名	一般家庭の防火診断				
目的	住宅火災による死者数が数年高い水準で推移していることにより、住宅火災の発生と死者数の軽減、及び市民の防火意識の高揚を図ることを目的として、住宅防火診断を行います。				
評価	担当部課評価	現状継続	住宅火災の件数を減少させ住宅火災の死者数を根絶するため、消防本部として各種事業を展開している。住宅防火診断は、消防職員が市内各住宅に訪問し、市民と直接コミュニケーションを取りながら実施しており、防火診断のみならず市民からの質問や意見にも対応し、非常に有効な手段と考えている。長期継続して実施する事業と考える。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		

No	76	事務事業コード	432702	担当課	消防本部消防総務課
事業名	北分署の建設				
目的	耐震補強を要する現在の消防北分署を移転・建設し、市北部地区の防災拠点として、また、火災や救急の対応を迅速化することにより、市民の生命、身体及び財産の保護を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	北分署の建設事業は、市の地形や市街地等を考慮し移転場所を決定し、建設工事に着手した。 市北部地域の消防防災力の向上はもとより、市民のコミュニティーの向上や環境に配慮した庁舎建設を行い平成22年2月15日業務開始した。		
	内部評価	現状継続	平成21年度で北分署の建設は完了したが、平成22年度において、旧北分署庁舎の解体工事の計画がされているため、担当部課評価を支持する。		
	外部評価	事業完了	事業名や実績等から判断すると「事業完了」と考えられるので、事業としては「建設工事」と「解体工事」とに内容を分け、計画的に推進していく必要がある。その上で、事業の総括的な検証を行い、湧水対策不備等の反省を明確にし、再発防止につなげていくべきである。		
No	77	事務事業コード	511113	担当課	経済環境部農政課
事業名	農業拠点づくりの推進				
目的	農業の担い手の育成、地産地消の促進、農業者の組織化、地域営農活動への支援、就農・援農への支援、高齢者・退職者に対する就農支援、市民と農業のふれあいの機会の充実等に向けて、拠点産業複合施設としての農業拠点を整備し、総合的な農業振興を推進します。				
評価	担当部課評価	現状継続	担い手の育成、農業者の組織化、地域営農活動への支援等の充実に向け、拠点施設の整備計画も合わせて推進してまいります。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 定性分析シートの「成果向上の余地」で、担当課として「必要性についての再検討」とあるが、事業の基本的なことであれば、早急に対応する必要がある。		
	外部評価	—	—		
No	78	事務事業コード	511114	担当課	経済環境部農政課
事業名	えびな愛農推進事業				
目的	本格的な農業の知識と技術を持つ援農ボランティアを育成し、産業としての農業に従事できる人材を確保し、農家への支援を進めます。				
評価	担当部課評価	現状継続	本格的な農業の知識と技術を持つ援農ボランティアを育成し、農家への支援を進めます。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	22年度内に事業の目標設定及び適正なプログラム（カリキュラム）を明確に定めた上で、必要があれば、費用と人員をかけて事業展開すべきである。		

No	79	事務事業コード	511116	担当課	経済環境部農政課
事業名	農業活性化事業				
目的	耕作放棄地の有効活用の一環として、菜の花の栽培を実施する。				
評価	担当部課評価	現状継続	本格的な収穫・搾油に向け、さらに組織への支援を図ってまいります。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	早急にこれまでの菜の花の作付けから搾油の結果を検証し、専門家の意見を聞きながら、方向性を出し、23年度については必要に応じて別の手段の事業に転換すべきである。		

No	80	事務事業コード	511202	担当課	経済環境部農政課
事業名	ふれあい農業・観光農業の推進				
目的	土と親しむ機会の少ない市民への農業体験の場を提供することにより、地産地消の促進と農業に対する理解を深め、地場産業の振興を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	おいしい野菜等を気軽に掘り取り、もぎ取りができることから、人気が高く、訪れた人は廉価で買取りもできるため、地産地消の効果もあります。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		

No	81	事務事業コード	511204	担当課	経済環境部農政課
事業名	市民農園事業の推進				
目的	市民の余暇活動の多様化の中で、土と親しむ場や農作業体験の需要が高まっていることから、市民農園の整備の促進を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	ほぼ計画に沿った整備が進んでおります。今後も地域ニーズを把握しながら市民農園の整備を進めてまいります。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		

No	82	事務事業コード	511402	担当課	経済環境部商工課
事業名	販売活動の促進				
目的	市内消費需要の喚起、購買力の市外流出防止及びそれらに伴う商業の活性化を図る。				
評価	担当部課評価	現状継続	事業に対する事業者及び消費者の認識は浸透してきており、消費者獲得にも繋がっている。参加商店からの意見によると、事業継続希望者率が7割を超えることから、今後も事業を継続する。		
	内部評価	見直し拡大	抽選会は以前から採用している手段であることから、他の販売促進の手段についても考える必要がある。		
	外部評価	—	—		
No	83	事務事業コード	511404	担当課	経済環境部商工課
事業名	中心市街地商業の活性化の推進				
目的	海老名駅周辺の中心市街地の推進に向け、商工会議所や地元商店街等と連携を図りながら集客力のあるまちづくりを推進する。				
評価	担当部課評価	現状継続	商工会議所とともに、中心市街地活性化のための事業を引き続き推進する。		
	内部評価	見直し拡大	担当部課の定性分析において、導入した事業手段による成果があまり得られていないとの評価が出されていることから、事業のマンネリ化が傾向として伺えるので、事業の見直しを行う必要がある。		
	外部評価	—	—		
No	84	事務事業コード	511501	担当課	経済環境部商工課
事業名	企業立地促進事業				
目的	優良企業の進出及び市内企業の再投資により市内地域経済の活性化と雇用機会の拡大及び税源涵養を推進する。				
評価	担当部課評価	現状継続	今後も引き続き事業推進することにより、市内経済の活性化と雇用機会の拡大に寄与する。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。定量分析の実績を踏まえた上で、定性分析を行う必要があると思われる。		
	外部評価	現状継続	市外から企業が誘致できるように、企業訪問などの営業活動により事業をPRし、積極的に事業展開すべきである。		

No	85	事務事業コード	511502	担当課	経済環境部商工課
事業名	中小企業振興対策事業				
目的	市内事業所の経営基盤の安定化、技術開発への支援等を行うことで、市内中小企業の振興に寄与し、市内産業の活性化を図る。				
評価	担当部課評価	現状継続	今後も引き続き、企業ニーズに合ったメニューを探るべく企業訪問を行い、多くの企業が活用できるようにして、市内中小企業の振興に寄与し、市内産業の活性化を図る。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	商工会議所等と連携をしながら事業のPRが必要である。		
No	86	事務事業コード	511503	担当課	経済環境部商工課
事業名	事業融資資金の充実				
目的	中小企業の事業活動に必要な資金や新たに事業を創業しようとする者への運転資金や設備資金を融資することによって、中小企業者等への支援と経営の安定及び健全な企業の発展を図る。				
評価	担当部課評価	現状継続	商工組合中央金庫へ事業資金の原資を貸し付け、融資環境を整えていく事で、中小企業者や創業者への支援と経営安定が図れるため、事業を継続する。		
	内部評価	現状継続	担当部課による貸付・融資実績に係る定量評価を踏まえると、現行の融資制度は維持する必要がある。		
	外部評価	—	—		
No	87	事務事業コード	511504	担当課	経済環境部商工課
事業名	中小企業資金融資利子補給の充実				
目的	市中小企業事業資金及び県経営安定資金を受けた中小企業者に対し、利子の一部を補助し返済負担の軽減を図る。				
評価	担当部課評価	現状継続	公融資制度の利用者に係る利子額の一部補助により、借受環境の向上を図り、勤労者の福祉増進及び生活安定を図るため、事業を継続する。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 企業の安定化・活性化を考慮すると現状継続すべきだが、コストについては検討が必要である。		
	外部評価	現状継続	事業の効果の検証方法を確立し、できるだけ数字で検証できるよう工夫し、例えば倒産件数の減少など、アウトカムの項目についても変更又は修正すべきである。		

N o	88	事務事業コード	511505	担当課	経済環境部商工課
事業名	中小企業信用保証料補助の充実				
目的	中小企業の事業活動に必要な資金融資の円滑化を図ると共に、経営基盤の近代化を促し、企業の健全な発展に資するため、信用保証料の補助を行う。				
評価	担当部課評価	現状継続	融資の利便性を図ることにより、中小企業者の事業経営の効率化、及び合理化が促進され安定化が図れるため事業を継続する。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 企業の安定化・活性化を考慮すると現状継続すべきだが、コストについては検討が必要である。		
	外部評価	現状継続	事業の効果の検証方法を確立し、できるだけ数字で検証できるよう工夫し、あわせてアウトカムの項目についても変更又は修正すべきである。		
N o	89	事務事業コード	512106	担当課	経済環境部商工課
事業名	メーデー参加団体及び全国安全週間厚木地区推進大会への支援				
目的	労働者の労働諸条件と福祉の向上、良好な労使関係を推進し、かつ労働災害に対する意識付け・安全意識の高揚を図る。				
評価	担当部課評価	現状継続	労働者自身にも労働条件改善に努めてもらい、市としても地域労働者の地位向上及び福祉増進のため、支援を行う。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	現状継続	労働の安全衛生に関する項目をより重点を置いた上で、23年度以降の補助事業の見直しを検討すべきである。また、事務事業名が分かりづらいので予算に係る事業名に見直すべきである。		
N o	90	事務事業コード	611102	担当課	市長室政策事業推進課
事業名	広報事業				
目的	様々な広報媒体により、行政情報を適時・的確に市民に伝えます。				
評価	担当部課評価	現状継続	平成21年度の市政アンケート調査では、市の情報の入手手段として「広報えびな」との回答が88.7パーセントを占めている。また、内容についても「わかりやすい」「ふつう」が95.3パーセントを占めており、市政情報の提供手段として効果を上げていると考えられるため、今後も維持していく。 また、報道機関への情報提供に対する掲載率も高いため、引き続き実施していく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		

No	91	事務事業コード	611201	担当課	総務部広聴相談課
事業名	調査広聴事業				
目的	I T 双方向機能の活用などにより、市政に関する市民の意見を広く聴取し、施策の参考及び市政の効果的な運営を図ります。				
評価	担当部課評価	見直し拡大	市政コメンテーターの委嘱も増員し、より多くの市民の意見を聴取できるように改善したので、更なる利活用の周知を図る。また、ホームページを利用した「市長への手紙」の受付については、写真や動画などの添付ファイルも受付できるように改善、さらなる充実を図る。市民意識調査の結果を受けた政策的な対応の結果の公表を望まれている。システム作りの構築の検討が必要。		
	内部評価	見直し拡大	聴取した意見や要望に対する市内部の進行管理の仕組みや、市の対応を公表するシステムの構築に努めていくことが必要である。		
	外部評価	—	—		
No	92	事務事業コード	611202	担当課	総務部広聴相談課
事業名	市民相談事業				
目的	市民の不安や悩みごと、心配ごと等の解決への一助となるために一般相談・市政相談及び専門相談を実施します。また、自衛官募集事務を実施します。				
評価	担当部課評価	現状継続	各種専門相談は充実しており、成果は果たしている。また、ニーズの高い法律相談においても、法テラスとの連携も取れており、市民サービスの向上も図れている。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		
No	93	事務事業コード	621203	担当課	総務部情報システム課
事業名	地域情報化推進事業				
目的	I C T（情報通信技術）を活用して、情報化社会（ユビキタス社会）にふさわしい市民生活を支援するためのサービスの提供を目指します。また、市民が積極的に市政に参加できるシステムの導入を検討します。				
評価	担当部課評価	現状継続	I C T（情報通信技術）を活用して、行政情報の積極的な開示を進めるとともに、市民に対する分かりやすい情報提供と事務事業の透明性の向上に努め、市民と行政との情報のやりとりを双方向で行うことのできる環境整備を引き続き推進していく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		

N o	94	事務事業コード	621302	担当課	財務部収納課
事業名	収納率の向上対策				
目的	歳入の中心となる市税収入を確保するため、市税収納率の向上を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	今年度から実施したコンビニ収納の円滑な運営を図ります。 マルチペイメント等の先進的な取組みの調査・研究を進めます。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		
	外部評価	—	—		

参考：行政評価の要領

平成 18 年度から導入した I T を活用した行政評価システムの各事務事業の評価要領は次のとおりです。

(1) 基本情報

- ① 新規継続区分
今年度からの新規事務事業か、過年度からの事務事業かを示す項目です。
- ② 事業期間
事務事業が実施される期間の管理をする項目です。
- ③ 予算事業
事務事業の予算科目の管理をする項目です。
- ④ 根拠法令
事務事業を実施するにあたっての根拠法令の管理をする項目です。
- ⑤ 実施計画区分
事務事業が実施計画事業かどうかの管理をする項目です。
- ⑥ 会計区分
事務事業の会計区分の管理をする項目です。
- ⑦ 臨時経常区分
事務事業が予算上での経常事業、臨時事業の管理をする項目です。
- ⑧ 事業の種類
事務事業がハード事業、ソフト事業かの管理をする項目です。
- ⑨ 事務区分
事務事業が自治事務か法定受託事務かの管理をする項目です。
- ⑩ 補助区分
事務事業が市単独事業か補助事業かの管理をする項目です。

(2) 事業概要

① 対象

事務事業の対象となる人や物を管理する項目です。

② 目的

事務事業の目的を管理する項目です。

③ 手段

事務事業を行う上での方法・手段を管理する項目です。

④ その他

事務事業の今後の見通し等を管理する項目です。

(3) 指標

① アウトプット（活動指標）

アウトプット（活動指標）とは、行政が実際に行った事業を指標として表すもので、たとえば、講座の開催回数等の行政活動等を指します。

② アウトカム（成果指標）

アウトカム（成果指標）とは、行政が実際に行った事業の結果として得られる成果を指標として表すもので、たとえば、講座の開催回数に対する参加人数などを指します。

(4) 事業実績

① 年次計画

事業における年度ごとの今後の計画を管理する項目です。

② 年次実績

事業における年度ごとの事業実績を管理する項目です。

(5) インプット指標

① 計画額・予算額

その事業における当初予算または、補正予算があれば管理する項目です。

② 人件費

あ) 正規職員

正規職員の人件費は予算額より算出の一人あたり 9,163 千円（共済費を含む）と設定。

い) 臨時職員

臨時職員の人件費は日額 6,640 円と労働日数 242 日から一人あたり 1,607 千円（6,640 円×242 日）と設定。

う) 再任用職員

再任用職員は、一般職員の給料表から一人あたり 1,875 千円と設定。

③ 事業費

その事業における決算額を管理する項目です。

④ 合計

人件費＋事業費で算出されます。決算額だけではなく人件費も見ている項目なので、事業全体にかかる経費がわかります。

(6) 定性分析

① 必要性

事業へのニーズや施行義務等から判断して、事業の必要性を評価する。

非常に必要性が高い	・・・・・・・・・・・・・・・・	「4」
必要性が高い	・・・・・・・・・・・・・・・・	「3」
必要性が低い	・・・・・・・・・・・・・・・・	「2」
必要性はあまりない	・・・・・・・・・・・・・・・・	「1」

市民のニーズが明確であるのか(担当者の思いこみ等で行っていないか)、社会状況からみて本当に緊急性があるのかなどを評価する項目です。

② 手段の適切さ

導入した『手段』による事業成果が得られているかを評価する。

十分に成果が得られている	・・・・・・・・・・・・・・・・	「4」
一部成果が得られている	・・・・・・・・・・・・・・・・	「3」
あまり成果が得られていない	・・・・・・・・・・・・・・・・	「2」
成果が得られていない	・・・・・・・・・・・・・・・・	「1」

選択した手段で期待する成果が得られているか、最も費用対効果の高い手法（民間委託など）により事業を実施しているかを評価する項目です。

③ 有効性

予算や人員等に見合った実績が得られているかを評価する。

- 十分に実績が得られている 「4」
- 一部実績が得られている 「3」
- あまり実績が得られていない 「2」
- 実績が得られていない 「1」

予算や人員等に見合った事業実績が得られているか、事業目的に対して成果はあがっているかなどを評価する項目です。

④ 成果向上の余地

当該事業の改善等について総合的に評価する。

- 改善等の余地は無い（現状で十分成果等がある） . . . 「4」
- 一部、改善すべきである 「3」
- 大きく改善すべきである 「2」
- 事業の見直し検討が必要（事業の統廃合等） 「1」

事務事業の成果をより向上させる方策はないか、事務事業における活動内容の効率性や組織間の連携や役割分担等に改善（事務分掌の統合や事務事業の所管替えなど）の余地はないかを評価する項目です。

（7）事務事業の方向性

- ① 見直し拡大 … 事業の方針や方策を見直し、対象範囲の拡大等を行う場合
- ② 現状継続 … 昨年度に引き続き同一の事業特段変更なく行う場合
- ③ 手段変更 … 事務手続きを変更して事業を行う場合
- ④ 見直し縮小 … 事業の方針や方策を見直し、対象範囲の縮小等を行う場合
- ⑤ 事業統合 … 次年度に別の事業と統合する場合
- ⑥ 事業完了 … 当該年度に事業を完了した場合
- ⑦ 事業休止 … 当該年度において事業を休止した場合
- ⑧ 事業廃止 … 当該年度において事業を廃止した場合

(8) 海老名市外部評価委員会委員名簿

職	名前	選出区分
委員長	大 治 浩之輔	学識経験者
副委員長	諏 訪 文男	学識経験者
副委員長	久 保 田 英賢	学識経験者
委員	成 瀬 源 子	学識経験者
委員	小 林 充	学識経験者
委員	小 島 文子	学識経験者
委員	山 崎 弘	学識経験者
委員	清 水 正 存	市内団体関係者
委員	門 倉 久 美 子	市内団体関係者
委員	阿 部 憲 治	公募市民
委員	堀 尾 義 矩	公募市民
委員	小 幡 豊	公募市民

(9) 平成22年度外部評価グループ体制

グループ	委員名(敬称略)	外部評価対象事業数 ※ 再掲事業はカウントしない。
A グ ル ー プ	大 治 浩之輔	<ul style="list-style-type: none"> ・市長室所管事業【1事業】 ・消防本部所管事業【1事業】 ・教育部所管事業【11事業】 22年度グループ評価事業数：13事業
	小 林 充	
	小 島 文子	
	小 幡 豊	
B グ ル ー プ	諏 訪 文男	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働部所管事業【4事業】 ・保健福祉部所管事業【7事業】 ・経済環境部所管事業【7事業】 22年度グループ評価事業数：18事業
	山 崎 弘	
	門 倉 久美子	
	阿 部 憲治	
C グ ル ー プ	久 保 田 英賢	<ul style="list-style-type: none"> ・経済環境部所管事業【10事業】 ・建設部所管事業【3事業】 ・まちづくり部所管事業【5事業】 22年度グループ評価事業数：18事業
	成 瀬 源子	
	清 水 正存	
	堀 尾 義矩	

海老名市市長室政策経営課

平成22年度

～ 海老名市行政評価結果報告書 ～